Ｎｏ．４

令和５年度

熊谷市一般会計／特別会計実質収支に関する調書

熊谷市財産に関する調書

熊谷市歳入歳出決算説明書

埼玉県熊谷市

目　　次

一　一般会計・特別会計実質収支に関する調書　…… 3

二　財産に関する調書　…… 9

三　歳入歳出決算説明書　…… 29

令和5年度一般会計・特別会計歳入歳出決算説明書　…… 31

別表第1　令和5年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括　…… 42

別表第2　令和5年度一般会計・特別会計他会計繰出金の状況　…… 45

別表第3　令和5年度一般会計歳入歳出決算の状況　…… 46

別表第4　最近年度の一般会計歳入歳出決算額の推移　…… 50

別表第5　令和5年度一般会計・特別会計歳入歳出予算補正状況　…… 56

別表第6　令和5年度一般会計・特別会計月別経理状況　…… 62

別表第7　令和5年度一般会計歳入歳出決算人口・世帯当たり額の状況　…… 70

別表第8　令和5年度市税納税状況　…… 72

別表第9　令和5年度都市計画税の充当状況　…… 75

別表第10　令和5年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途　…… 76

別表第11　令和5年度地方交付税の状況　…… 77

別表第12　令和5年度一般会計・特別会計市債発行状況　…… 79

別表第13　一般会計・特別会計市債目的別現在高の状況　…… 80

別表第14　令和5年度一般会計施行事業概況表　…… 82

令和5年度

熊谷市一般会計・特別会計

実質収支に関する調書

令和 5 年度 一般会計

実質収支に関する調書

単位　千円

区　　分		金　　額
1 歳　入　総　額		80,046,724
2 歳　出　総　額		74,665,221
3 歳入歳出差引額		5,381,503
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	838,144
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	838,144
5 実質収支額		4,543,359
6 実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		0

令和 5 年度 熊谷市国民健康保険特別会計

実質収支に関する調書

単位　千円

区　　分		金　　額
1 歳　入　総　額		19,007,295
2 歳　出　総　額		19,007,295
3 歳入歳出差引額		0
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5 実質収支額		0
6 実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		0

令和 5 年度 熊谷市駐車場事業特別会計

実質収支に関する調書

単位　千円

区　　分		金　　額
1 歳　入　総　額		15,324
2 歳　出　総　額		15,324
3 歳入歳出差引額		0
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5 実質収支額		0
6 実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		0

令和 5 年度 熊谷市熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計

実質収支に関する調書

単位　千円

区　　分		金　　額
1 歳　入　総　額		1,717,941
2 歳　出　総　額		1,366,664
3 歳入歳出差引額		351,277
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	228,716
	(3) 事故繰越し繰越額	122,561
	計	351,277
5 実質収支額		0
6 実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		0

令和 5 年度 熊谷市後期高齢者医療特別会計

実質収支に関する調書

単位　千円

区　　分		金　　額
1 歳　入　総　額		2,826,241
2 歳　出　総　額		2,799,645
3 歳入歳出差引額		26,596
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5 実質収支額		26,596
6 実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		0

令和5年度

熊谷市財産に関する調書

1 公 有 財 産

(1) 土地及び建物

(ア) 総括

区　　分	土　　地（地　　積）			建 木 造 （延面積）		
	前年度末 現在高 （㎡）	決算年度 中増減高 （㎡）	決算年度 末現在高 （㎡）	前年度末 現在高 （㎡）	決算年度 中増減高 （㎡）	決算年度 末現在高 （㎡）
行政財産	3,618,366.99	△ 33,446.85	3,584,920.14	10,338.99	0.00	10,338.99
普通財産	240,279.84	16,908.51	257,188.35	217.78	△ 149.05	68.73
合　　計	3,858,646.83	△ 16,538.34	3,842,108.49	10,556.77	△ 149.05	10,407.72

物					
非 木 造 （延面積）			計 （延面積）		
前年度末 現在高 （㎡）	決算年度 中増減高 （㎡）	決算年度 末現在高 （㎡）	前年度末 現在高 （㎡）	決算年度 中増減高 （㎡）	決算年度 末現在高 （㎡）
537,525.15	△ 5,573.39	531,951.76	547,864.14	△ 5,573.39	542,290.75
792.79	3,332.22	4,125.01	1,010.57	3,183.17	4,193.74
538,317.94	△ 2,241.17	536,076.77	548,874.71	△ 2,390.22	546,484.49

(イ) 内訳

その1 行政財産

区分		土地（地積）				建			
						木造（延面積）			
		前年度末現在高（㎡）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（㎡）	前年度末現在高（㎡）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（㎡）
			増(㎡)	減(㎡)			増(㎡)	減(㎡)	
公用財産	庁舎	52,679.25	12.50		52,691.75				
	消防施設	11,827.57			11,827.57				
	その他の施設	87,036.78			87,036.78	306.84			306.84
公共用財産	学校	1,068,483.46		13,495.00	1,054,988.46	141.81			141.81
	公営住宅	71,148.55			71,148.55	149.06			149.06
	公園	1,328,915.56	343.00	960.41	1,328,298.15	745.86			745.86
	公民館	49,118.42			49,118.42	735.18			735.18
	児童館	8,181.50	0.12	5.25	8,176.37				
	保育所	27,743.35		3,861.00	23,882.35	1,532.91			1,532.91
	体育施設	104,222.79	4,935.42	2,363.78	106,794.43	153.90			153.90
	文化センター	62,524.52			62,524.52				
	その他の施設	746,485.24	4,991.74	23,044.19	728,432.79	6,573.43			6,573.43
計		3,618,366.99	10,282.78	43,729.63	3,584,920.14	10,338.99			10,338.99

物							
非 木 造（延面積）				計（延面積）			
前年度末現在高（㎡）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（㎡）	前年度末現在高（㎡）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（㎡）
	増(㎡)	減(㎡)			増(㎡)	減(㎡)	
25,404.00			25,404.00	25,404.00			25,404.00
7,906.82			7,906.82	7,906.82			7,906.82
23,059.75	31.55		23,091.30	23,366.59	31.55		23,398.14
286,137.77		3,091.83	283,045.94	286,279.58		3,091.83	283,187.75
44,554.36			44,554.36	44,703.42			44,703.42
9,420.82			9,420.82	10,166.68			10,166.68
15,169.95			15,169.95	15,905.13			15,905.13
3,564.03			3,564.03	3,564.03			3,564.03
5,119.13			5,119.13	6,652.04			6,652.04
12,144.91			12,144.91	12,298.81			12,298.81
23,724.40			23,724.40	23,724.40			23,724.40
81,319.21	130.15	2,643.26	78,806.10	87,892.64	130.15	2,643.26	85,379.53
537,525.15	161.70	5,735.09	531,951.76	547,864.14	161.70	5,735.09	542,290.75

その2 普通財産

区　分	土 地（地 積）				建			
					木 造（延面積）			
	前年度末現在高（㎡）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（㎡）	前年度末現在高（㎡）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（㎡）
		増(㎡)	減(㎡)			増(㎡)	減(㎡)	
警察関係施設	3,358.32			3,358.32				
その他の県関係施設	546.53			546.53				
旧市営住宅敷地	7,509.15			7,509.15				
宅 地	10,275.52	960.41	1,205.08	10,030.85				
田 畑	19,809.00			19,809.00				
雑種地	45,979.37	3,838.00	3.10	49,814.27				
山 林	5,074.02			5,074.02				
その他の施設	147,727.93	13,337.15	18.87	161,046.21	217.78		149.05	68.73
計	240,279.84	18,135.56	1,227.05	257,188.35	217.78		149.05	68.73

物							
非 木 造（延面積）				計 （延面積）			
前年度末現在高（㎡）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（㎡）	前年度末現在高（㎡）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（㎡）
	増(㎡)	減(㎡)			増(㎡)	減(㎡)	
792.79	3,332.22		4,125.01	1,010.57	3,332.22	149.05	4,193.74
792.79	3,332.22		4,125.01	1,010.57	3,332.22	149.05	4,193.74

（２） 動　産

区　　分	前年度末現在高（機）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（機）
		増（機）	減（機）	
航空機（グライダー）	1	0	0	1

（３） 特　許　権

区　　分	前年度末現在高（通）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（通）
		増（通）	減（通）	
特許証（歩道・車道境界区分装置及び縁石ガイドブロック体）	1	0	1	0
商標登録証（雪くま）	1	0	0	1
商標登録証（スクマムのロゴ第35類）	1	0	0	1
商標登録証（スクマムのロゴ第41類）	1	0	0	1
商標登録証（スクマム第35類）	1	0	0	1
商標登録証（スクマム第41類）	1	0	0	1
商標登録証（熊谷スポーツコミッション）	1	0	0	1

（４） 株　式

区　　分	前年度末現在額（千円）	決算年度中増減額		決算年度末現在額（千円）
		増（千円）	減（千円）	
株式会社テレビ埼玉株券	2,800	0	0	2,800
株式会社熊谷市生鮮食料品低温貯蔵センター株券	3,000	0	0	3,000
株式会社ティアラ２１株券	50,000	0	0	50,000
株式会社ジェイコム埼玉・東日本株券	50	0	0	50
株式会社まちづくり熊谷株券	3,500	0	0	3,500
合　　計	59,350	0	0	59,350

（５） 出資による権利

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
埼玉県農業信用基金協会出資金	14,340	0	0	14,340
埼玉県信用保証協会出捐金	2,728	0	0	2,728
公益社団法人埼玉県農林公社出資金	11,850	0	0	11,850
熊谷市土地開発公社出資金	5,000	0	0	5,000
一般財団法人埼玉県勤労者福祉センター出捐金	83	0	0	83
公益財団法人熊谷市スポーツ協会出捐金	65,000	0	0	65,000
公益財団法人熊谷市文化振興財団出捐金	200,000	0	0	200,000
一般財団法人大里地域勤労者福祉サービスセンター出捐金	101,236	0	0	101,236
公益財団法人埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター出捐金	4,345	0	0	4,345
株式会社さいたまリバーフロンティア出資金	4,000	0	0	4,000
こうなん農産加工倶楽部出資金	160	0	0	160
地方公共団体金融機構出資金	13,000	0	0	13,000
合　　計	421,742	0	0	421,742

２　物　　品

令和６年３月３１日現在

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
会議テーブル一式	4			4
記　載　台	2			2
書　　棚	2			2
パワーファイル	1		1	0
金　　庫	1			1
アクアリウム	1			1
展示ケース	22			22
緞　　帳	2			2
ローパーティション	1			1
タペストリー	1			1
屏　　風	2			2
松羽目・竹羽目	1			1
微 粉 砕 機	1			1
車椅子用電動階段昇降車	4			4
振　動　計	1			1
土壌分析器	1			1
化学剤検知器	1			1
Ｊアラート表示パソコン	1			1
複　合　機	1			1
測　量　機	3			3
自書式投票用紙読取分類機	6			6
券　売　機	1			1

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
ＰＯＳレジ端末	0	2		2
草 刈 り 機	3			3
樹木粉砕機	1			1
転圧コートローラー	5			5
映　写　機	1			1
音響調整卓	1			1
ピンスポットライト	2			2
天体望遠鏡	1			1
浄　水　機	1			1
防 災 倉 庫	4			4
自家発始動用鉛蓄電池及び 非常照明用アルカリ蓄電池	1			1
ポータブルバッテリー	5			5
ホース洗浄機	1			1
可搬式ポンプ	2			2
可搬型移動局無線装置	2			2
トレーナー	4			4
ユニット式プール	6			6
防護ネット・囲い	2			2
走り高跳び用マット	1			1
バスケットゴール	2			2
ピ　ア　ノ	82			82
ティンパニ	1			1
ポータブルユニット	2			2
歯科用ユニットチェア	3			3

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
オージオメーター	1			1
検診ボックス	1			1
検診ユニット	2			2
オートレフラクトメータ	1			1
スーパーベラビュー	1			1
チルトテーブル	1			1
酸化電位水生成器	1			1
訓練用キッチン	1			1
自動分割分包機	1			1
体重身長計	1			1
心電図解析装置	1			1
普通乗用自動車	7			7
小型乗用自動車	18		1	17
軽乗用自動車	30			30
普通貨物自動車	7	2	1	8
小型貨物自動車	41	1	3	39
軽貨物自動車	91	7	2	96
広　報　車	2			2
バンフルトレーラー	1			1
スポーツトラクター	4			4
ショベルローダー	3	1	1	3
フォークリフト	2			2
塵芥収集車	16			16
ホイルローダー	2			2

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
油圧ショベル	1			1
糞　尿　車	1			1
脱着装置付コンテナ専用車	3			3
籾殻収集運搬車	1			1
堆肥散布車	1			1
機械運搬用回送車両	1			1
道路作業車	1			1
グレーダー	1			1
公共応急作業車	1			1
マイクロバス	1			1
査　察　車	11			11
装　備　車	1			1
消防ポンプ（普通）自動車一式	38	3	3	38
消防ポンプ（水槽付）自動車一式	7			7
救助工作車一式	2			2
団 本 部 車	2			2
指　令　車	4			4
資機材運搬車	1			1
支　援　車	1			1
救急自動車一式	9	2	2	9
救助用ボート	4			4
ト レ ー ラ	3			3
水上バイク一式	1			1
はしご付消防自動車一式	2			2

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
化学車一式	1			1
指 揮 隊 車	1			1
災害支援車一式	1			1
移動図書館車	1			1
フリーズドライ	1			1
三槽シンク	2			2
牛乳保冷庫	0	1		1
冷凍・冷蔵庫	3	1		4
製　麺　機	2			2
オーブンユニット等	1			1
食器洗浄機	10			10
パステライザー	1			1
蒸　豆　器	1			1
食缶消毒保管庫	22			22
食器消毒保管庫	4	1		5
スチームコンベクションオーブン	6	1		7
煮　炊　釜	4		2	2
自動食缶洗浄機	3			3
連続揚物機	3			3
食器・食品保管庫	16			16
真空冷却機	3			3
蒸気回転釜	14	2		16
ガス回転釜	0	2		2
切さい機・スライサー	3			3

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
焼　物　機	1			1
さいの目切り機	1			1
ライスボイラー	1			1
球根皮剥機	1			1
美術工芸品	178	9		187
遺体保冷庫	3			3
告　別　台	2			2
炉　前　台	6			6
収　骨　台	2			2
祭壇・仏具	10			10
焼　却　炉	1			1
エアーテント	1			1
陶芸窯電気炉	6			6
プ レ ハ ブ	1			1
リチウムイオン蓄電池	1			1
除染シャワーシステム	3			3
熱画像直視装置	1			1
災害用ドローン	0	1		1
高圧洗浄機	0	1		1
合　　計	849	37	16	870

3　債　　権

区　　分	前年度末現在額（千円）	決算年度中増減額		決算年度末現在額（千円）
		増（千円）	減（千円）	
熊谷市法人保留床取得資金貸付金	216,658	0	33,332	183,326
熊谷市入学準備金貸付金	4,589	3,050	1,806	5,833
熊谷市防犯灯灯具一式交換資金貸付金	566	0	349	217
合　　計	221,813	3,050	35,487	189,376

備考　この調書は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権についての記載

4　基　　金

（1）熊谷市財政調整基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
有　価　証　券	1,293,333	400,000	0	1,693,333
現　　金	10,473,667	194,995	400,000	10,268,662
合　　計	11,767,000	594,995	400,000	11,961,995

（2）熊谷市減債基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	342,607	107	1,294	341,420

（3）熊谷市平和基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	10,914	56	0	10,971

（4）熊谷市国際交流基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	102,176	1,017	2,870	100,323

（5）熊谷市職員退職手当基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	2,033,862	635	0	2,034,497

（6）熊谷市育英資金貸付基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	118,339	19,230	11,880	125,689
貸　　付　　金	116,017	11,880	19,561	108,336
合　　計	234,356	31,110	31,441	234,025

（7）熊谷市文化振興基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	113,420	538	503	113,455

（８）熊谷市市民しあわせ基金

区分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
有価証券	3,000	0	0	3,000
現金	53,659	2,220	2,323	53,556
合計	56,659	2,220	2,323	56,556

（９）くまがや市民まごころ運動推進基金

区分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現金	10,860	2,262	900	12,222

（10）ふるさと熊谷の祭り応援基金

区分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現金	25,130	498	0	25,628

（11）熊谷市地域福祉基金

区分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現金	28,540	961	610	28,891

（12）熊谷市国民健康保険事業運営基金

区分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現金	31,615	10	0	31,625

（13）熊谷市みどりの基金

区分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現金	19,965	2,356	2,646	19,675

（14）熊谷市公共施設建設基金

区分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現金	9,389,488	302,931	0	9,692,419

（15）熊谷市スポーツ振興基金

区分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現金	22,339	8,644	0	30,982

（16）熊谷市まちなかにぎわい創出基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	9,863	393	0	10,256

（17）熊谷市森林環境整備基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	60,548	21,694	1,995	80,247

（18）熊谷市子育て支援基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	228,920	15,466	28,530	215,856

（19）熊谷市地方創生応援基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	0	0	0	0

（20）熊谷市産業振興基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	0	362	0	362

※　金額表記は四捨五入をしているため、前年度末現在高と決算年度中増減高の合計が、決算年度末現在高と一致しない場合がある。

令和5年度

熊谷市歳入歳出決算説明書

令和５年度一般会計・特別会計歳入歳出決算説明書

は　じ　め　に

今、日本経済は、国の経済報告などによりますと、「デフレ脱却の正念場」にあると言われています。コロナ、ウクライナ危機による物価高騰を契機として、構造的賃上げの実現や国内投資活性化へ向けた国の「新しい資本主義」政策もあり、企業の価格転嫁が進み始め、令和５年度は４０年ぶりの物価上昇となったところです。また、春季労使交渉では、３０年ぶりの高い水準による賃上げが実現し、我が国の物価や賃金は、大きく動き始めています。今後、こうした経済の前向きな動きを、中小企業や地方経済において実現し、物価上昇を上回る賃上げを定着させ、賃金と物価の好循環、ひいては所得増を生み出す成長としていくことが重要とされています。

こうした状況の中、本市の令和５年度決算では、歳入の根幹である市税において、昨年に引き続き増収となったこと等により市政運営に必要な歳入額を確保することができました。

歳出におきましては、物価高騰の影響を受けている市民や事業者に対する支援を継続するとともに、ＩＣＴの利活用やデジタル化による行政サービスの提供等にも積極的に取り組みました。

今後も、限られた人的・物的資源を効率的に活用しつつ、ＤＸの更なる推進により、市民生活の利便性向上と新たな経済活動の創出を加速させていくとともに、市民生活を支える将来を見据えた都市基盤・社会資本の整備にも着実に取り組んでまいります。

ここに、令和５年度決算の概要及び主要な施策につきまして、次のとおり説明いたします。

決　算　の　総　括

決算の規模（別表第１参照）

令和５年度の一般会計決算額

歳	入	80,046,723,774 円
歳	出	74,665,221,014 円
歳入歳出差引額		5,381,502,760 円

令和５年度の特別会計決算額

歳	入	23,566,800,769 円
歳	出	23,188,927,381 円
歳入歳出差引額		377,873,388 円

令和５年度の一般会計・特別会計決算額

歳	入	103,613,524,543 円
歳	出	97,854,148,395 円
歳入歳出差引額		5,759,376,148 円

今年度の一般会計及び特別会計における歳入歳出決算では、収支均衡を保つことができました。

一　般　会　計

歳　　入

1　執行状況（別表第３参照）

令和５年度の歳入の執行状況は、

予　算　現　額	84,832,564,052 円
決　　算　　額	80,046,723,774 円
収　　入　　率	94.4％（前年度 97.4％）

となっております。

2　構成比（別表第４その２参照）

令和５年度の歳入決算額の構成比は、市税が 38.7％で最も高く、前年度（39.8％）に比べ 1.1 ポイントの減少、次の国庫支出金は 20.0％で前年度（21.1％）に比べ 1.1 ポイントの減少、以下地方交付税 8.5％（前年度 7.8％）、繰越金 7.2％（前年度 8.5％）、県支出金 6.7％（前年度 6.7％）などです。

3　概況（別表第３、別表第４参照）

⑴　市税（別表第８参照）

歳入の根幹である市税は、市たばこ税を除き増収となったことにより、決算額は、30,989,682,846 円で、前年度に比べ 257,907,931 円、0.8％の増加です。税目別では、市民税 14,063,250,945 円、固定資産税 13,094,953,220 円であり、両税で市税総額の 87.6％を占めています。なお、市税全体の納税率は 98.8％でした。

⑵　地方譲与税

地方譲与税の決算額は 663,669,000 円、前年度に比べ 5,312,999 円、0.8％の増加です。

⑶　利子割交付金

利子割交付金の決算額は 9,629,000 円、前年度に比べ 1,133,000 円、10.5％の減少です。

⑷　配当割交付金

配当割交付金の決算額は 175,635,000 円、前年度に比べ 20,673,000 円、13.3％の増加です。

⑸　株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算額は 204,103,000 円、前年度に比べ 83,466,000 円、69.2％の増加です。

⑹　法人事業税交付金

法人事業税交付金の決算額は 426,105,000 円、前年度に比べ 32,179,000 円、7.0％の減少です。

⑺　地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は 4,745,207,000 円、前年度に比べ 49,613,000 円、

1.0％の減少です。

⑻　ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の決算額は 66,179,437 円、前年度に比べ 1,822,145 円、2.7％の減少です。

⑼　環境性能割交付金

環境性能割交付金の決算額は 128,322,276 円、前年度に比べ 14,055,105 円、12.3％の増加です。

⑽　地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は 211,902,000 円、前年度に比べ 4,785,000 円、2.2％の減少です。

⑾　地方交付税（別表第１１参照）

地方交付税の決算額は 6,808,366,000 円、前年度に比べ 775,253,000 円、12.8％の増加です。これは、普通交付税の算定において、生活保護費及び高齢者保健福祉費等の基準財政需要額が増加したことなどによるものです。

⑿　交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算額は 21,479,000 円、前年度に比べ 3,412,000 円、13.7％の減少です。

⒀　分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は 329,502,868 円、前年度に比べ 1,981,592 円、0.6％の減少です。決算額の内訳は、主なものとして、保育所入所児童保護者負担金 308,936,770 円、障害者生活支援事業費負担金 7,255,225 円などがあります。

⒁　使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は 736,764,065 円、前年度に比べ 45,768,753 円、6.6％の増加です。決算額の内訳は、主なものとして、道路占用料 162,270,401 円、市営住宅使用料 124,747,848 円、放課後児童健全育成事業学童保育料 113,311,700 円、葬斎施設使用料 52,573,870 円、自転車駐車場使用料 42,886,550 円などがあります。

⒂　国庫支出金

国庫支出金の決算額は 16,042,818,007 円、前年度に比べ 259,981,175 円、1.6％の減少です。決算額の内訳は、主なものとして、生活保護費負担金 3,103,891,660 円、保育所運営費負担金 2,114,049,144 円、障害者自立支援給付費負担金 2,056,007,479 円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,496,239,019 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,031,510,578 円などがあります。

⒃　県支出金

県支出金の決算額は 5,359,264,847 円、前年度に比べ 149,673,569 円、2.9％の増加です。決算額の内訳は、主なものとして、障害者自立支援給付費負担金 1,032,478,738 円、保育所運営費負担金 967,015,920 円、国民健康保険基盤安定負担金 477,962,318 円などがあります。

⑰　財産収入

財産収入の決算額は 116,936,733 円、前年度に比べ 19,282,814 円、19.7％の増加です。これは、土地売払収入が増加したことなどによるものです。

⑱　寄附金

寄附金の決算額は 65,460,001 円、前年度に比べ 57,834,475 円、46.9％の減少です。

⑲　繰入金

繰入金の決算額は 41,670,387 円、前年度に比べ 3,631,542 円、9.5％の増加です。

⑳　繰越金

繰越金の決算額は 5,794,131,850 円、前年度に比べ 767,148,602 円、11.7％の減少です。

㉑ 諸収入

諸収入の決算額は 3,864,595,457 円で、前年度に比べ 878,057,972 円、29.4％の増加です。決算額の内訳は、主なものとして、電子地域通貨売払収入 775,920,000 円、中小企業融資資金貸付金元金収入（預託金）744,100,000 円、熊谷学校給食実費徴収金 575,975,040 円、焼却施設設置市交付金収入 398,322,555 円などがあります。

㉒ 市債（別表第１２、別表第１３参照）

市債の決算額は 3,245,300,000 円であり、前年度に比べ 1,708,900,000 円、111.2％の増加です。

また、本年度末現在高は 26,769,461,381 円となり、前年度末現在高に比べ 990,833,906 円減少しました。

歳　　出

1　執行状況（別表第３参照）

令和５年度歳出の執行状況は、

予　算　現　額	84,832,564,052 円
決　　算　　額	74,665,221,014 円
執　　行　　率	88.0％（前年度 90.1％）

となっております。

2　目的別構成比（別表第４その２参照）

令和５年度の歳出決算額の目的別構成比は、民生費が 45.4％で最も高く、前年度（44.9％）に比べ 0.5 ポイントの増加、次の教育費は 10.4％で前年度(9.7％)に比べ 0.7 ポイントの増加、総務費は 10.0％で前年度（9.0％）に比べ 1.0 ポイントの増加、以下土木費 9.9％（前年度 10.2％）、衛生費 8.4％（前年度 9.8％）などです。

3　概況（別表第１４参照）

⑴　議会費

議会費では、市議会定例会（４回）、常任委員会等における市政執行の基本施策等の審議、決定のほか、市政進展のための活動を行いました。

⑵　総務費

総務費では、スマートシティ推進のため、熊谷スマートシティの入り口となるアプリ「クマぶら」の大幅リニューアルや、ゆうゆうバスをキャッシュレスで利用できる「スマホ回数券」の導入、新たに整備予定のスマートエコタウン事業化促進調査等を実施しました。また、行政文書を、従来の紙媒体から電子化するための「電子決裁・文書管理システム導入事業」、令和９年１０月の供用開始に向けて（仮称）第２中央生涯活動センターの整備に係る基本設計や地質調査を実施しました。

⑶　民生費

民生費では、社会福祉事業として、障害者の生活向上と地域での自立生活を支援する「障害者自立支援給付事業」や「重度心身障害者医療費給付事業」、物価高騰の影響を受けやすい低所得者世帯への支援として、「価格高騰重点支援給付事業」を実施したほか、国民健康保険特別会計への繰出しを行いました。

児童福祉事業としては、「こども医療費助成事業」や、物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援する「子育て応援特別給付金支給事業」のほか、安心して出産、子育てができる環境を整えるため、老朽化した認可保育所の整備を行う「民間保育所等施設整備事業」、保護者の負担軽減や、保育ニーズの地域偏在の解消を図るための「熊谷駅保育ステーション整備事業」などを行いました。

生活保護事業としては、生活に困窮する市民に対し必要な援助を行い、健康で文化的な最低限度の生活の保障と自立支援を図りました。

⑷　衛生費

衛生費では、「新型コロナウイルスワクチン接種事業」を始めとして、妊娠と出

産の届出時に経済的支援を図りつつ、妊娠期から出産、子育てまでの期間の相談や必要な支援に繋げるための「出産・子育て応援事業」を実施しました。

また、地球温暖化対策実行計画を改定し、新たに熊谷市脱炭素ロードマップを策定したほか、省エネ機器の導入により、市内事業者の生産性の向上と脱炭素化の促進を図るための「中小企業者省エネ設備導入支援事業」等を実施しました。

⑸　労働費

労働費では、勤労者福祉の向上のため「勤労者住宅資金貸付あっせん事業」などを行いました。

⑹　農林水産業費

農林水産業費では、次代を担う農業者の育成を図るため、新規就農者、農業経営体の法人化及び担い手の機械導入支援のための「担い手育成支援事業」、米の高品質化による売れる米づくりの推進と、地場産農産物の消費拡大を促進するための「産地づくり対策事業」、農地中間管理機構が農地を借り受け、担い手にまとまりのある形で貸し付け、農地の集積と集約化を図るための「農地中間管理事業」、水路、農道等の地域資源の保全と質的向上を図る「多面的機能支援事業」などを行いました。

⑺　商工費

商工費では、市内の加盟店のみで利用可能な熊谷市地域電子マネー「クマＰＡＹ」を導入し、プレミアムを付けることで普及を促進しつつ、地域経済の活性化と市内のキャッシュレス化を図るための「電子地域通貨発行事業」を実施しました。

また、就労機会の拡大と自主財源の確保を図るための「企業誘致推進事業」、中小企業の経営の安定を支援する「中小企業融資あっせん事業」、市内経済の活性化と市民の居住環境の向上を図る「住宅リフォーム資金補助事業」のほか、新商品開発を行う市内２者以上のグループに対し、製品開発等の経費を助成するとともに、専門家による助言を行う伴走型補助金を創設し、地域経済への積極的な支援を行いました。

⑻　土木費

土木費では、道路橋りょう事業として、生活基盤の整備及び交通安全を図るため「道路整備事業」、「橋りょう整備事業」、「通学路交通安全対策事業」、「池上地区道の駅関連道路整備事業」などを行いました。

都市計画事業としては、都市計画道路の整備を進める「籠原駅南口線道路改良事業」を始めとし、デジタル技術を活用してまちづくりや防災、環境等の課題や危険性を可視化しシミュレートを可能とする３Ｄ都市モデルの整備、活用を推進する「都市空間情報デジタル基盤構築事業」などを行いました。

住宅事業としては、埼玉県地域住宅等整備計画に基づき市営住宅の環境整備を進める「地域住宅推進事業」などを行いました。

また、駐車場事業特別会計及び熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計、下水道事業への繰出しを行いました。

⑼　消防費

消防費では、消防力の充実、強化を図るため消防車両等を更新する「消防設備充

実事業」、大規模災害に有効な消防水利を確保するため耐震性防火水槽を新設する「消防水利整備事業」、自主防災組織の結成、訓練及び資機材整備を支援する「防災のまちづくり事業」などを実施しました。

⑽　教育費

教育費では、英語教育と国際理解教育を推進する「英語教育推進事業」、小中学生を対象に補充学習を実施する「学習支援充実くまなびスクール事業」、学校のＩＣＴ環境を整備する「小中学校ＩＣＴ環境整備事業」、学校施設の安全性の維持や教育環境の向上を図るため、小中学校校舎の大規模改造及びトイレの整備を継続実施しました。

また、専門のインストラクターにより校外方式で水泳授業を行い、泳力向上を図る「校外方式水泳授業導入事業」を拡大したほか、本市を代表する偉人である熊谷次郎直実・法力房蓮生法師を、親しみやすいマンガ形式で紹介する「直実・蓮生物語マンガ制作事業」を行いました。

⑾　公債費

公債費では、元金 4,236,133,906 円、利子 54,224,647 円の償還を行いました。

特　別　会　計

1　総括（別表第１参照）

本市の特別会計は国民健康保険特別会計をはじめ４会計があります。

今年度の歳入歳出決算では、全ての特別会計において収支均衡を保つことができました。

2　概況

⑴　国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計では、平成 30 年度から国民健康保険の財政運営を都道府県単位で行う等の制度改正が行われたことに伴い、国民健康保険税のほか、県から交付される保険給付費等交付金等を主要財源として、被保険者への医療等の給付のほか、県に対し医療給付、後期高齢者支援金等及び介護納付金に充てるための国民健康保険事業費納付金の納付等を行いました。また、新型コロナウイルス感染症による療養のため、就労できなかった被保険者への傷病手当金の給付を行いました。

歳出のうち、保険給付の状況は次の表のとおりです。被保険者数は前年度と比べ 4.2%減少し、療養の給付は 0.1%の増加、高額療養費は 3.7%の増加となりました。

○　保険給付の状況

給付の種類	件　数	給　付　額
療養の給付	683,053 件	11,544,294,962 円
療養費	14,347 件	96,042,763 円
高額療養費	29,835 件	1,749,596,318 円
出産育児一時金	80 件	39,072,320 円
葬祭費	285 件	14,250,000 円
傷病手当金	6 件	152,961 円

⑵　駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計では、市街地駐車場の確保及び交通の円滑化・都市機能の活性化を図るため、市営本町駐車場を運営しています。利用台数は、本年度延べ 26,131 台、前年度同期と比較して 11.8%の増加、使用料収入は 12,917,900 円、同 13.1%の増加となりました。

⑶　熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計

熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計では、次のとおり土地区画整理事業を行いました。

ア　籠原中央第一土地区画整理事業

籠原中央第一土地区画整理事業では、本市西側の玄関口となるＪＲ籠原駅を中心とする市街地を整備するため、駅前広場をはじめ、５路線の都市計画道路、公園などの都市基盤施設等の整備と併せ良好な居住環境を確保する目的で、駅北側の面積約 28.3ha の土地区画整理事業を実施しています。

本年度は、籠原中央第一土地区画整理事業の換地処分に向けての各種手続、スケジュールの精査、関係者との協議等を行いました。

イ　上石第一土地区画整理事業

上石第一土地区画整理事業では、公共施設の整備改善を行い、健全かつ良好な環境を有する住宅地の造成を行うため、上石地区の一部、面積約 13.5ha の土地区画整理事業を実施しています。

本年度は、街路築造（延長 236ｍ）、管渠（かんきょ）埋設（延長　汚水　76ｍ、雨水 129ｍ）、水路整備（延長 7ｍ）、建物・物件調査積算、画地確定測量、借家人・工作物・その他物件補償（8 件）等を行いました。

ウ　上之土地区画整理事業

上之土地区画整理事業では、道路･公園等の都市基盤施設の整備改善を行い、良好な居住環境の確保と計画的な住宅市街地の形成を図るため、面積約 53.0ha の土地区画整理事業を実施しています。

本年度は、街路築造（延長 826ｍ）、管渠（かんきょ）埋設（延長　汚水 993ｍ、雨水 106ｍ）、水路整備（延長 134ｍ）、建物・物件調査積算、画地確定測量、家屋移転補償（25 棟）、借家人・工作物・その他物件補償（31 件）等を行いました。

⑷　後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、埼玉県内の全市町村で構成する「埼玉県後期高齢者医療広域連合」が運営の主体となり、保険料の決定、保険証の交付、医療に係る給付等を行い、市は保険料の徴収、各種申請・届出の受付、保険証の引渡し等の事務を行っています。

後期高齢者医療特別会計では、特別徴収と普通徴収により徴収した保険料 2,186,789,670 円と保険基盤安定繰入金 481,806,627 円を主要財源として、広域連合に保険料等納付金として 2,670,327,847 円を支出しました。

別表第１

令和５年度　一般会計・特別会計歳入歳出決算総括

会　　計	歳入				
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	84,832,564,052	81,055,729,051	80,046,723,774	77,952,448	931,052,829
国民健康保険 特別会計	19,304,521,000	19,521,474,331	19,007,294,717	57,837,501	456,342,113
駐車場事業 特別会計	19,004,000	15,323,564	15,323,564	0	0
熊谷都市計画事業 土地区画整理事業 特別会計	1,945,521,472	1,717,941,460	1,717,941,460	0	0
後期高齢者医療 特別会計	2,932,644,000	2,838,695,798	2,826,241,028	3,014,770	9,440,000
特別会計　計	24,201,690,472	24,093,435,153	23,566,800,769	60,852,271	465,782,113
合　　計	109,034,254,524	105,149,164,204	103,613,524,543	138,804,719	1,396,834,942

（単位：円）

	歳出				歳入歳出差引額
予算現額と収入済額との比較	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
△ 4,785,840,278	84,832,564,052	74,665,221,014	5,264,083,119	4,903,259,919	5,381,502,760
△ 297,226,283	19,304,521,000	19,007,294,717	0	297,226,283	0
△ 3,680,436	19,004,000	15,323,564	0	3,680,436	0
△ 227,580,012	1,945,521,472	1,366,663,972	351,277,488	227,580,012	351,277,488
△ 106,402,972	2,932,644,000	2,799,645,128	0	132,998,872	26,595,900
△ 634,889,703	24,201,690,472	23,188,927,381	351,277,488	661,485,603	377,873,388
△ 5,420,729,981	109,034,254,524	97,854,148,395	5,615,360,607	5,564,745,522	5,759,376,148

別表第2

令和5年度一般会計・特別会計他会計繰出金の状況

（単位:円、%）

会計名	繰出先会計名	繰出金決算額	備　　考
一　般　会　計	国民健康保険特別会計	1,767,609,199	歳入決算額に占める割合　9.3
	駐車場事業特別会計	2,251,674	歳入決算額に占める割合　14.7
	熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計	1,263,318,630	歳入決算額に占める割合　73.5
	後期高齢者医療特別会計	605,483,556	歳入決算額に占める割合　21.4
	計	3,638,663,059	

別表第3

令和5年度一般会計歳入歳出決算の状況

（歳入）

款	予算現額（A）	決算額（B）
1 市税	30,788,304,000	30,989,682,846
2 地方譲与税	604,670,000	663,669,000
3 利子割交付金	12,000,000	9,629,000
4 配当割交付金	300,000,000	175,635,000
5 株式等譲渡所得割交付金	70,000,000	204,103,000
6 法人事業税交付金	369,000,000	426,105,000
7 地方消費税交付金	4,700,000,000	4,745,207,000
8 ゴルフ場利用税交付金	65,000,000	66,179,437
9 環境性能割交付金	93,000,000	128,322,276
10 地方特例交付金	211,628,000	211,902,000
11 地方交付税	6,686,232,000	6,808,366,000
12 交通安全対策特別交付金	25,000,000	21,479,000
13 分担金及び負担金	347,781,000	329,502,868
14 使用料及び手数料	672,505,000	736,764,065
15 国庫支出金	17,911,030,250	16,042,818,007
16 県支出金	6,177,393,000	5,359,264,847
17 財産収入	118,201,000	116,936,733
18 寄附金	54,302,000	65,460,001
19 繰入金	49,253,000	41,670,387
20 繰越金	5,794,131,802	5,794,131,850
21 諸収入	4,371,833,000	3,864,595,457
22 市債	5,411,300,000	3,245,300,000
歳入合計	84,832,564,052	80,046,723,774

（単位:円、%）

収　入　未　済　額	（　B　）－（　A　）	収入率 $\frac{(B)}{(A)}\times 100$	前　年　度 収　入　率
303,436,922	201,378,846	100.7	101.5
0	58,999,000	109.8	113.2
0	△ 2,371,000	80.2	56.6
0	△ 124,365,000	58.5	172.2
0	134,103,000	291.6	172.3
0	57,105,000	115.5	104.2
0	45,207,000	101.0	104.2
0	1,179,437	101.8	113.3
0	35,322,276	138.0	114.3
0	274,000	100.1	100.7
0	122,134,000	101.8	102.6
0	△ 3,521,000	85.9	83.0
4,708,850	△ 18,278,132	94.7	91.9
17,728,452	64,259,065	109.6	101.9
0	△ 1,868,212,243	89.6	94.0
0	△ 818,128,153	86.8	95.7
0	△ 1,264,267	98.9	104.0
0	11,158,001	120.5	103.0
0	△ 7,582,613	84.6	84.3
0	48	100.0	100.0
605,178,605	△ 507,237,543	88.4	102.1
0	△ 2,166,000,000	60.0	45.9
931,052,829	△ 4,785,840,278	94.4	97.4

（歳出）

款	予算現額（A）	決算額（B）
1 議会費	451,871,000	431,254,769
2 総務費	7,950,892,094	7,439,850,967
3 民生費	35,881,298,000	33,902,975,583
4 衛生費	7,429,960,662	6,306,315,034
5 労働費	395,031,000	393,580,857
6 農林水産業費	1,782,700,000	1,145,438,942
7 商工費	3,991,928,000	2,956,136,458
8 土木費	8,686,036,290	7,402,705,667
9 消防費	2,744,643,100	2,596,648,362
10 教育費	11,037,566,000	7,799,955,822
11 公債費	4,382,997,000	4,290,358,553
12 予備費	97,640,906	0
歳出合計	84,832,564,052	74,665,221,014

（単位：円、％）

翌年度繰越額	（A）－（B）	執行率 $\frac{(B)}{(A)}\times 100$	前年度執行率
0	20,616,231	95.4	94.9
31,997,000	511,041,127	93.6	88.1
611,892,494	1,978,322,417	94.5	94.9
40,176,209	1,123,645,628	84.9	84.7
0	1,450,143	99.6	99.6
558,500,000	637,261,058	64.3	91.8
810,000,000	1,035,791,542	74.1	96.7
610,420,416	1,283,330,623	85.2	86.8
71,185,000	147,994,738	94.6	95.4
2,529,912,000	3,237,610,178	70.7	74.8
0	92,638,447	97.9	98.0
0	97,640,906	0.0	0.0
5,264,083,119	10,167,343,038	88.0	90.1

別表第4

最近年度の一般会計歳入歳出決算額の推移

その1 決 算 額

（歳 入）

年度 / 款	令和元年度	令和２年度	対前年度増減率
1 市税	31,116,750,172	30,111,352,354	△ 3.2
2 地方譲与税	644,836,065	646,767,001	0.3
3 利子割交付金	20,153,000	21,162,000	5.0
4 配当割交付金	131,301,000	111,878,000	△ 14.8
5 株式等譲渡所得割交付金	79,235,000	133,795,000	68.9
6 法人事業税交付金	－	266,152,000	皆増
7 地方消費税交付金	3,564,359,000	4,289,351,000	20.3
8 ゴルフ場利用税交付金	71,429,373	60,807,724	△ 14.9
9 環境性能割交付金	43,281,528	90,666,279	109.5
10 地方特例交付金	420,861,000	238,010,000	△ 43.4
11 地方交付税	5,253,301,000	5,064,986,000	△ 3.6
12 交通安全対策特別交付金	28,301,000	31,170,000	10.1
13 分担金及び負担金	552,547,524	306,345,499	△ 44.6
14 使用料及び手数料	807,792,082	671,731,978	△ 16.8
15 国庫支出金	10,292,187,563	33,826,675,024	228.7
16 県支出金	4,752,399,259	5,002,509,430	5.3
17 財産収入	124,942,229	136,006,423	8.9
18 寄附金	26,230,912	305,947,021	1,066.4
19 繰入金	845,361,568	30,837,950	△ 96.4
20 繰越金	4,749,195,712	5,364,383,670	13.0
21 諸収入	3,762,648,367	4,445,915,595	18.2
22 市債	2,149,600,000	2,769,200,000	28.8
自動車取得税交付金	145,176,720	－	皆減
歳入合計	69,581,890,074	93,925,649,948	35.0

(単位:円、%)

令和3年度	対前年度増減率	令和4年度	対前年度増減率	令和5年度	対前年度増減率
30,052,796,109	△0.2	30,731,774,915	2.3	30,989,682,846	0.8
705,626,001	9.1	658,356,001	△ 6.7	663,669,000	0.8
17,432,000	△17.6	10,762,000	△ 38.3	9,629,000	△ 10.5
170,939,000	52.8	154,962,000	△ 9.3	175,635,000	13.3
202,859,000	51.6	120,637,000	△ 40.5	204,103,000	69.2
462,419,000	73.7	458,284,000	△ 0.9	426,105,000	△ 7.0
4,643,480,000	8.3	4,794,820,000	3.3	4,745,207,000	△ 1.0
70,434,157	15.8	68,001,582	△ 3.5	66,179,437	△ 2.7
93,481,339	3.1	114,267,171	22.2	128,322,276	12.3
575,447,000	141.8	216,687,000	△ 62.3	211,902,000	△ 2.2
6,148,722,000	21.4	6,033,113,000	△ 1.9	6,808,366,000	12.8
29,384,000	△5.7	24,891,000	△ 15.3	21,479,000	△ 13.7
337,126,841	10.0	331,484,460	△ 1.7	329,502,868	△ 0.6
685,118,687	2.0	690,995,312	0.9	736,764,065	6.6
18,102,579,172	△46.5	16,302,799,182	△ 9.9	16,042,818,007	△ 1.6
4,960,857,176	△0.8	5,209,591,278	5.0	5,359,264,847	2.9
255,085,289	87.6	97,653,919	△ 61.7	116,936,733	19.7
196,901,633	△35.6	123,294,476	△ 37.4	65,460,001	△ 46.9
53,605,809	73.8	38,038,845	△ 29.0	41,670,387	9.5
5,735,541,564	6.9	6,561,280,452	14.4	5,794,131,850	△ 11.7
2,877,820,276	△35.3	2,986,537,485	3.8	3,864,595,457	29.4
2,610,900,000	△5.7	1,536,400,000	△ 41.2	3,245,300,000	111.2
－	―	－	－	－	－
78,988,556,053	△15.9	77,264,631,078	△ 2.2	80,046,723,774	3.6

（歳 出）

款＼年度	令和元年度	令和２年度	対前年度増減率
1 議会費	430,628,175	421,279,081	△ 2.2
2 総務費	8,834,402,633	26,209,747,578	196.7
3 民生費	27,276,965,569	28,644,216,311	5.0
4 衛生費	4,716,756,349	5,238,804,706	11.1
5 労働費	387,974,790	391,307,739	0.9
6 農林水産業費	1,163,514,757	1,174,067,912	0.9
7 商工費	1,998,552,493	4,887,605,739	144.6
8 土木費	6,510,521,402	6,603,913,825	1.4
9 消防費	2,481,795,443	2,857,298,527	15.1
10 教育費	6,119,982,797	7,478,279,951	22.2
11 公債費	4,296,411,996	4,283,587,015	△ 0.3
12 予備費	0	0	－
歳出合計	64,217,506,404	88,190,108,384	37.3
歳入歳出差引額	5,364,383,670	5,735,541,564	6.9

（単位:円、%）

令和3年度	対前年度増減率	令和4年度	対前年度増減率	令和5年度	対前年度増減率
414,555,542	△1.6	422,559,132	1.9	431,254,769	2.1
7,878,924,755	△69.9	6,425,474,699	△ 18.4	7,439,850,967	15.8
33,405,631,517	16.6	32,101,265,687	△ 3.9	33,902,975,583	5.6
6,635,341,816	26.7	6,990,511,225	5.4	6,306,315,034	△ 9.8
394,518,664	0.8	392,769,957	△ 0.4	393,580,857	0.2
1,069,358,324	△8.9	1,192,080,969	11.5	1,145,438,942	△ 3.9
2,228,015,865	△54.4	2,790,373,349	25.2	2,956,136,458	5.9
6,610,100,363	0.1	7,303,317,776	10.5	7,402,705,667	1.4
2,492,325,325	△12.8	2,665,861,225	7.0	2,596,648,362	△ 2.6
7,079,301,712	△5.3	6,931,889,156	△ 2.1	7,799,955,822	12.5
4,219,201,718	△1.5	4,254,396,053	0.8	4,290,358,553	0.8
0	―	0	-	0	-
72,427,275,601	△17.9	71,470,499,228	△ 1.3	74,665,221,014	4.5
6,561,280,452	14.4	5,794,131,850	△ 11.7	5,381,502,760	△ 7.1

その2 構成比

（歳 入）　　（単位:%）

年度 / 款	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
1 市税	44.7	32.1	38.0	39.8	38.7
2 地方譲与税	0.9	0.7	0.9	0.9	0.8
3 利子割交付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4 配当割交付金	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	0.1	0.1	0.3	0.2	0.3
6 法人事業税交付金	－	0.3	0.6	0.6	0.5
7 地方消費税交付金	5.1	4.6	5.9	6.2	5.9
8 ゴルフ場利用税交付金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
9 環境性能割交付金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
10 地方特例交付金	0.6	0.3	0.7	0.3	0.3
11 地方交付税	7.6	5.4	7.8	7.8	8.5
12 交通安全対策特別交付金	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
13 分担金及び負担金	0.8	0.3	0.4	0.4	0.4
14 使用料及び手数料	1.2	0.7	0.9	0.9	0.9
15 国庫支出金	14.8	36.0	22.9	21.1	20.0
16 県支出金	6.8	5.3	6.3	6.7	6.7
17 財産収入	0.2	0.2	0.4	0.1	0.1
18 寄附金	0.0	0.3	0.2	0.2	0.1
19 繰入金	1.2	0.0	0.1	0.0	0.1
20 繰越金	6.8	5.7	7.3	8.5	7.2
21 諸収入	5.4	4.7	3.6	3.9	4.8
22 市債	3.1	3.0	3.3	2.0	4.1
自動車取得税交付金	0.2	－	―	－	－
歳入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（歳 出）　　（単位：％）

款＼年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
1 議会費	0.7	0.5	0.6	0.6	0.6
2 総務費	13.8	29.7	10.9	9.0	10.0
3 民生費	42.5	32.5	46.1	44.9	45.4
4 衛生費	7.3	5.9	9.2	9.8	8.4
5 労働費	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5
6 農林水産業費	1.8	1.3	1.5	1.7	1.5
7 商工費	3.1	5.5	3.1	3.9	4.0
8 土木費	10.1	7.5	9.1	10.2	9.9
9 消防費	3.9	3.2	3.4	3.7	3.5
10 教育費	9.5	8.5	9.8	9.7	10.4
11 公債費	6.7	4.9	5.7	6.0	5.7
12 予備費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
歳出合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※ 構成比の数値は四捨五入をしているため、総計と各項目の計は一致しない場合がある。

別表第５

令和５年度一般会計・特別会計歳入歳出予算補正状況

一般会計

（歳　入）

回数 / 款　議決（専決処分）年月日	当初	第１回	第２回	第３回	第４回
	R5.3.17	R5.4.1	R5.4.28	R5.6.23	R5.9.25
１　市税	30,494,214				
２　地方譲与税	604,670				
３　利子割交付金	12,000				
４　配当割交付金	300,000				
５　株式等譲渡所得割交付金	70,000				
６　法人事業税交付金	369,000				
７　地方消費税交付金	4,700,000				
８　ゴルフ場利用税交付金	65,000				
９　環境性能割交付金	93,000				
１０　地方特例交付金	177,000				
１１　地方交付税	5,700,000				
１２　交通安全対策特別交付金	25,000				
１３　分担金及び負担金	346,373				
１４　使用料及び手数料	672,505				
１５　国庫支出金	11,438,025	1,012,600	232,825	814,034	127,955
１６　県支出金	5,456,855			380	18,124
１７　財産収入	93,201				
１８　寄附金	1				9,081
１９　繰入金	2,913,780				
２０　繰越金	1,000,000			152,169	123,274
２１　諸収入	3,250,076			400,000	100
２２　市債	2,119,300				
歳入合計	69,900,000	1,012,600	232,825	1,366,583	278,534

（単位：千円）

第５回	第６回	第７回	第８回	第９回	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額
R5. 12. 19	R5. 12. 19	R5. 12. 19	R6. 1. 31	R6. 3. 18		
				294, 090		30, 788, 304
						604, 670
						12, 000
						300, 000
						70, 000
						369, 000
						4, 700, 000
						65, 000
						93, 000
				34, 628		211, 628
				986, 232		6, 686, 232
						25, 000
				1, 408		347, 781
						672, 505
837, 897	1, 697, 404		521, 209	567, 254	661, 827	17, 911, 030
44, 921				625, 250	31, 863	6, 177, 393
				25, 000		118, 201
15, 392				29, 828		54, 302
				△ 2, 864, 527		49, 253
367, 630		77, 600		3, 362, 930	710, 529	5, 794, 132
				721, 657		4, 371, 833
1, 220, 000				597, 200	1, 474, 800	5, 411, 300
2, 485, 840	1, 697, 404	77, 600	521, 209	4, 380, 950	2, 879, 019	84, 832, 564

（歳　出）

回　数 / 款　議決（専決処分）年月日	当初	第１回	第２回	第３回	第４回
	R5. 3. 17	R5. 4. 1	R5. 4. 28	R5. 6. 23	R5. 9. 25
１　議　会　費	450,771				
２　総　務　費	6,435,495			15,544	21,082
３　民　生　費	30,861,869		232,825	690,127	31,286
４　衛　生　費	5,892,719	1,012,600		50,110	118,486
５　労　働　費	395,031				
６　農林水産業費	1,228,179				22,349
７　商　工　費	2,650,117			523,618	1,640
８　土　木　費	8,090,932			56,872	175
９　消　防　費	2,719,752				
１０　教　育　費	6,692,138			30,312	83,516
１１　公　債　費	4,382,997				
１２　予　備　費	100,000				
歳　出　合　計	69,900,000	1,012,600	232,825	1,366,583	278,534

（単位：千円）

第５回	第６回	第７回	第８回	第９回	継続費及び繰越事業費繰越額予備費支出額	予算現額
R5. 12. 19	R5. 12. 19	R5. 12. 19	R6. 1. 31	R6. 3. 18		
		1, 100				451, 871
10, 097		54, 500		1, 116, 832	297, 342	7, 950, 892
737, 277	1, 697, 404	20, 000	521, 209	1, 065, 301	24, 000	35, 881, 298
94, 003					262, 043	7, 429, 961
						395, 031
				532, 172		1, 782, 700
3, 713		2, 000		810, 840		3, 991, 928
17, 186				1, 726	519, 145	8, 686, 036
				23, 548	1, 343	2, 744, 643
1, 623, 564				830, 531	1, 777, 505	11, 037, 566
						4, 382, 997
					△ 2, 359	97, 641
2, 485, 840	1, 697, 404	77, 600	521, 209	4, 380, 950	2, 879, 019	84, 832, 564

特別会計

議決年月日 回数 会計名	議決年月日	
	当初	第1回
国民健康保険特別会計	R5.3.17	R5.12.19
	19,181,707	1,320
公共用地先行取得特別会計	R5.3.17	
	0	
駐車場事業特別会計	R5.3.17	
	19,004	
熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計	R5.3.17	
	1,581,645	
後期高齢者医療特別会計	R5.3.17	
	2,932,644	

（単位：千円）

第 2 回	（歳入） 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 （歳出） 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額
R6.3.18		
121,494		19,304,521
		0
		19,004
	363,876	1,945,521
		2,932,644

別表第６

令和５年度一般会計・特別会計月別経理状況

（歳　入）

月別 / 款	令和５年 ４　月	５　月	６　月	７　月
１　市税	38,605,194	1,725,350,101	6,539,812,901	1,633,521,820
２　地方譲与税	0	0	177,425,000	0
３　利子割交付金	0	0	0	0
４　配当割交付金	0	0	0	0
５　株式等譲渡所得割交付金	0	0	0	0
６　法人事業税交付金	0	0	0	0
７　地方消費税交付金	0	0	1,260,529,000	0
８　ゴルフ場利用税交付金	0	0	0	0
９　環境性能割交付金	0	0	0	0
１０　地方特例交付金	96,967,000	0	0	0
１１　地方交付税	1,331,591,000	0	1,331,591,000	0
１２　交通安全対策特別交付金	0	0	0	0
１３　分担金及び負担金	2,255,650	27,583,566	26,406,748	26,190,464
１４　使用料及び手数料	16,823,194	50,096,303	44,231,982	44,266,656
１５　国庫支出金	471,970,050	934,511,202	271,612,202	298,952,486
１６　県支出金	28,000	115,782,476	377,700	442,882,861
１７　財産収入	1,083,236	34,505,185	12,509,444	28,914,666
１８　寄附金	1,069,000	1,401,573	2,071,987	2,168,221
１９　繰入金	0	0	0	0
２０　繰越金	0	0	5,794,131,850	0
２１　諸収入	22,191,428	67,708,064	88,555,956	101,039,900
２２　市債	0	0	0	0
一般会計	1,982,583,752	2,956,938,470	15,549,255,770	2,577,937,074
特別会計	1,024,244,947	1,677,889,027	1,466,280,944	1,780,548,366
合計	3,006,828,699	4,634,827,497	17,015,536,714	4,358,485,440

（単位：円）

８　月	９　月	１０　月	１１　月	１２　月
4,215,839,234	1,281,240,024	1,387,100,753	1,267,158,803	3,504,545,950
0	0	10,836,000	0	265,185,000
0	6,666,000	0	0	1,752,000
0	38,238,000	0	0	6,911,000
0	0	0	0	0
0	205,884,000	0	0	108,765,000
0	1,397,276,000	0	0	798,762,000
0	26,775,361	0	0	21,178,012
0	35,361,002	0	0	36,065,000
0	97,573,000	0	0	0
0	1,568,405,000	0	1,568,360,000	489,229,000
0	11,217,000	0	0	0
30,951,290	27,057,220	31,393,260	27,585,860	48,336,710
75,931,971	44,957,521	50,926,053	100,336,079	132,217,477
782,303,202	1,932,401,767	1,557,145,519	616,707,973	867,965,659
0	111,278,000	99,901,533	679,683,344	433,300,940
2,180,552	5,803,371	1,847,480	1,555,925	8,349,236
1,876,000	4,706,000	6,768,440	3,741,500	3,532,280
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
41,036,700	114,529,868	117,718,859	103,767,602	202,143,113
0	0	0	0	0
5,150,118,949	6,909,369,134	3,263,637,897	4,368,897,086	6,928,238,377
1,638,100,126	1,899,668,434	1,644,627,630	1,734,994,719	1,693,705,428
6,788,219,075	8,809,037,568	4,908,265,527	6,103,891,805	8,621,943,805

（歳　入）

款＼月別	令和６年 １　月	２　月	３　月	４　月
１　市　税	2,311,723,074	1,405,627,046	3,906,181,075	1,078,708,012
２　地方譲与税	0	0	210,223,000	0
３　利子割交付金	0	0	1,211,000	0
４　配当割交付金	0	0	130,486,000	0
５　株式等譲渡所得割交付金	0	0	204,103,000	0
６　法人事業税交付金	0	0	111,456,000	0
７　地方消費税交付金	0	0	1,288,640,000	0
８　ゴルフ場利用税交付金	0	0	18,226,064	0
９　環境性能割交付金	0	0	56,896,274	0
１０　地方特例交付金	0	0	17,362,000	0
１１　地方交付税	0	0	519,190,000	0
１２　交通安全対策特別交付金	0	0	10,262,000	0
１３　分担金及び負担金	14,617,580	27,950,900	28,204,746	30,100,864
１４　使用料及び手数料	36,218,302	45,920,503	53,157,738	36,102,279
１５　国庫支出金	2,002,543,027	1,500,283,232	4,257,299,817	510,922,852
１６　県支出金	113,591,000	24,923,634	1,979,464,153	545,470,333
１７　財産収入	3,117,369	3,797,590	12,106,217	481,542
１８　寄附金	9,392,500	25,536,000	1,391,500	1,013,000
１９　繰入金	0	2,645,500	39,024,887	0
２０　繰越金	0	0	0	0
２１　諸収入	734,801,328	262,545,303	1,266,219,519	208,459,274
２２　市債	0	0	1,288,900,000	1,956,400,000
一般会計	5,226,004,180	3,299,229,708	15,400,004,990	4,367,658,156
特別会計	1,750,322,039	1,475,511,907	4,849,573,250	207,230,070
合計	6,976,326,219	4,774,741,615	20,249,578,240	4,574,888,226

（単位：円）

５　月	合　計
694, 268, 859	30, 989, 682, 846
0	663, 669, 000
0	9, 629, 000
0	175, 635, 000
0	204, 103, 000
0	426, 105, 000
0	4, 745, 207, 000
0	66, 179, 437
0	128, 322, 276
0	211, 902, 000
0	6, 808, 366, 000
0	21, 479, 000
△ 19, 131, 990	329, 502, 868
5, 578, 007	736, 764, 065
38, 199, 019	16, 042, 818, 007
812, 580, 873	5, 359, 264, 847
684, 920	116, 936, 733
792, 000	65, 460, 001
0	41, 670, 387
0	5, 794, 131, 850
533, 878, 543	3, 864, 595, 457
0	3, 245, 300, 000
2, 066, 850, 231	80, 046, 723, 774
724, 103, 882	23, 566, 800, 769
2, 790, 954, 113	103, 613, 524, 543

（歳　出）

款＼月別	令和５年 ４　月	５　月	６　月	７　月
１　議　会　費	20,802,494	57,284,264	66,021,984	24,013,673
２　総　務　費	314,395,616	456,719,421	691,285,976	375,547,599
３　民　生　費	892,840,986	2,754,044,684	2,675,846,311	1,734,454,959
４　衛　生　費	64,723,574	393,657,625	555,995,947	437,594,670
５　労　働　費	323,591,694	3,465,899	3,500,071	13,229,750
６　農林水産業費	26,714,715	38,410,508	60,551,205	217,705,954
７　商　工　費	762,541,259	222,906,907	229,816,392	73,125,458
８　土　木　費	589,429,044	196,275,200	350,988,872	229,423,171
９　消　防　費	131,229,625	141,661,348	392,613,253	142,947,935
１０　教　育　費	161,593,870	421,072,730	761,903,296	637,477,981
１１　公　債　費	0	0	0	0
１２　予　備　費	0	0	0	0
一　般　会　計	3,287,862,877	4,685,498,586	5,788,523,307	3,885,521,150
特　別　会　計	1,842,657,748	1,415,506,457	1,441,890,724	1,738,058,938
合　計	5,130,520,625	6,101,005,043	7,230,414,031	5,623,580,088
収　支　差　額	△ 2,123,691,926	△ 1,466,177,546	9,785,122,683	△ 1,265,094,648
一　時　借　入　金	0	0	0	0
繰　替　運　用　金	0	0	0	0
月　末　現　在　残　高	△ 2,123,691,926	△ 3,589,869,472	6,195,253,211	4,930,158,563

（単位：円）

８　月	９　月	１０　月	１１　月	１２　月
33,162,859	23,240,865	24,566,125	32,692,004	74,479,143
487,124,998	406,277,988	340,248,076	379,737,544	707,496,423
3,006,986,043	1,963,717,547	2,628,106,598	2,567,634,803	2,331,303,618
462,781,230	431,647,393	575,473,225	464,158,859	759,163,581
3,285,361	3,948,099	13,740,581	2,920,588	3,581,864
23,543,660	351,410,474	27,031,822	45,455,514	73,259,761
59,094,485	36,376,732	72,341,903	112,911,591	431,608,825
845,139,602	466,747,173	197,275,831	350,048,421	486,140,658
144,547,336	235,247,589	186,741,285	147,680,119	445,004,561
462,957,391	318,273,235	580,123,747	493,192,180	1,135,929,255
0	1,682,041,294	459,029,439	0	0
0	0	0	0	0
5,528,622,965	5,918,928,389	5,104,678,632	4,596,431,623	6,447,967,689
2,030,910,604	1,961,557,823	2,137,796,318	1,810,065,529	2,195,530,477
7,559,533,569	7,880,486,212	7,242,474,950	6,406,497,152	8,643,498,166
△ 771,314,494	928,551,356	△ 2,334,209,423	△ 302,605,347	△ 21,554,361
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
4,158,844,069	5,087,395,425	2,753,186,002	2,450,580,655	2,429,026,294

（歳　出）

款＼月別	令和６年 １　月	２　月	３　月	４　月
１　議　会　費	23,353,022	27,055,434	21,673,589	4,412,341
２　総　務　費	377,064,290	506,586,051	953,754,312	1,355,865,375
３　民　生　費	3,201,185,939	3,353,356,769	4,261,984,393	2,043,769,403
４　衛　生　費	514,710,442	590,515,446	642,352,599	275,201,680
５　労　働　費	12,677,861	2,929,939	4,045,016	2,664,134
６　農林水産業費	39,996,592	46,640,407	80,964,337	77,378,652
７　商　工　費	445,277,854	222,036,856	147,865,899	97,865,704
８　土　木　費	472,026,039	306,635,118	1,344,643,945	1,137,274,523
９　消　防　費	149,628,729	150,701,288	209,311,560	91,772,289
１０　教　育　費	905,392,151	583,525,883	585,512,720	715,072,498
１１　公　債　費	0	3,386,850	1,687,145,046	458,755,924
１２　予　備　費	0	0	0	0
一　般　会　計	6,141,312,919	5,793,370,041	9,939,253,416	6,260,032,523
特　別　会　計	1,942,304,240	2,071,225,372	1,894,854,942	694,991,695
合　計	8,083,617,159	7,864,595,413	11,834,108,358	6,955,024,218
収　支　差　額	△ 1,107,290,940	△ 3,089,853,798	8,415,469,882	△ 2,380,135,992
一　時　借　入　金	0	0	0	0
繰　替　運　用　金	0	3,000,000,000	△ 3,000,000,000	0
月　末　現　在　残　高	1,321,735,354	1,231,881,556	6,647,351,438	4,267,215,446

（単位：円）

５　月	合　計
△ 1,503,028	431,254,769
87,747,298	7,439,850,967
487,743,530	33,902,975,583
138,338,763	6,306,315,034
0	393,580,857
36,375,341	1,145,438,942
42,366,593	2,956,136,458
430,658,070	7,402,705,667
27,561,445	2,596,648,362
37,928,885	7,799,955,822
0	4,290,358,553
0	0
1,287,216,897	74,665,221,014
11,576,514	23,188,927,381
1,298,793,411	97,854,148,395
1,492,160,702	5,759,376,148
0	0
0	0
5,759,376,148	5,759,376,148

別表第7

令和5年度　一般会計歳入歳出決算人口・世帯当たり額の状況

（歳　入）　　（単位:円）

款	決算額	1人当たり	1世帯当たり
1 市税	30,989,682,846	161,944	344,368
2 地方譲与税	663,669,000	3,468	7,375
3 利子割交付金	9,629,000	50	107
4 配当割交付金	175,635,000	918	1,952
5 株式等譲渡所得割交付金	204,103,000	1,067	2,268
6 法人事業税交付金	426,105,000	2,227	4,735
7 地方消費税交付金	4,745,207,000	24,797	52,730
8 ゴルフ場利用税交付金	66,179,437	346	735
9 環境性能割交付金	128,322,276	671	1,426
10 地方特例交付金	211,902,000	1,107	2,355
11 地方交付税	6,808,366,000	35,579	75,657
12 交通安全対策特別交付金	21,479,000	112	239
13 分担金及び負担金	329,502,868	1,722	3,662
14 使用料及び手数料	736,764,065	3,850	8,187
15 国庫支出金	16,042,818,007	83,836	178,273
16 県支出金	5,359,264,847	28,006	59,554
17 財産収入	116,936,733	611	1,299
18 寄附金	65,460,001	342	727
19 繰入金	41,670,387	218	463
20 繰越金	5,794,131,850	30,279	64,386
21 諸収入	3,864,595,457	20,195	42,945
22 市債	3,245,300,000	16,959	36,063
歳入合計	80,046,723,774	418,304	889,507

（歳　出）　　（単位:円）

款	決　算　額	1 人 当 た り	1 世 帯 当 た り
1 議　会　費	431,254,769	2,254	4,792
2 総　務　費	7,439,850,967	38,879	82,674
3 民　生　費	33,902,975,583	177,169	376,742
4 衛　生　費	6,306,315,034	32,955	70,078
5 労　働　費	393,580,857	2,057	4,374
6 農 林 水 産 業 費	1,145,438,942	5,986	12,729
7 商　工　費	2,956,136,458	15,448	32,850
8 土　木　費	7,402,705,667	38,685	82,261
9 消　防　費	2,596,648,362	13,569	28,855
10 教　育　費	7,799,955,822	40,761	86,676
11 公　債　費	4,290,358,553	22,420	47,676
12 予　備　費	0	0	0
歳　出　合　計	74,665,221,014	390,182	829,706

（備考）　人口及び世帯数は、令和6年3月31日　現在の住民基本台帳による。

人口　　191,360 人

世帯数　　89,990 世帯

※ 単位当たりの数値は四捨五入をしているため、総計と各項目の計は一致しない場合がある。

別表第８

令和５年度　市税納税状況

その１　納税状況

（単位：円、％）

区分 / 税目	予算現額	調定額	収入済額	納税率
1　市民税	13,957,300,000	14,285,045,387	14,063,250,945	98.4
現年課税分	13,887,300,000	14,081,438,311	13,994,424,878	99.4
滞納繰越分	70,000,000	203,607,076	68,826,067	33.8
2　固定資産税	13,001,012,000	13,205,816,165	13,094,953,220	99.2
現年課税分	12,932,012,000	13,097,529,500	13,020,566,743	99.4
滞納繰越分	69,000,000	108,286,665	74,386,477	68.7
3　軽自動車税	606,800,000	629,092,083	606,845,023	96.5
現年課税分	601,800,000	608,751,000	601,559,140	98.8
滞納繰越分	5,000,000	20,341,083	5,285,883	26.0
4　市たばこ税	1,404,102,000	1,389,396,846	1,389,321,559	100.0
現年課税分	1,404,000,000	1,389,321,559	1,389,321,559	100.0
滞納繰越分	102,000	75,287	0	0.0
5　都市計画税	1,819,000,000	1,845,435,616	1,835,035,499	99.4
現年課税分	1,810,000,000	1,832,828,600	1,825,970,234	99.6
滞納繰越分	9,000,000	12,607,016	9,065,265	71.9
6　入湯税	90,000	276,600	276,600	100.0
現年課税分	90,000	276,600	276,600	100.0
滞納繰越分	0	0	0	－
計	30,788,304,000	31,355,062,697	30,989,682,846	98.8
現年課税分	30,635,202,000	31,010,145,570	30,832,119,154	99.4
滞納繰越分	153,102,000	344,917,127	157,563,692	45.7

※　納税率は小数第１位未満を四捨五入をしている。

その2　市税の人口・世帯当たり負担状況　　（単位:円）

区分 / 税目	１　人　当　た　り	１世帯当たり
1　市　　民　　税	73,491	156,276
2　固　定　資　産　税	68,431	145,516
3　軽　自　動　車　税	3,171	6,743
4　市　た　ば　こ　税	7,260	15,439
5　都　市　計　画　税	9,589	20,392
6　入　　湯　　税	1	3
計	161,944	344,368

（備考）　人口及び世帯数は、令和6年3月31日　現在の住民基本台帳による。

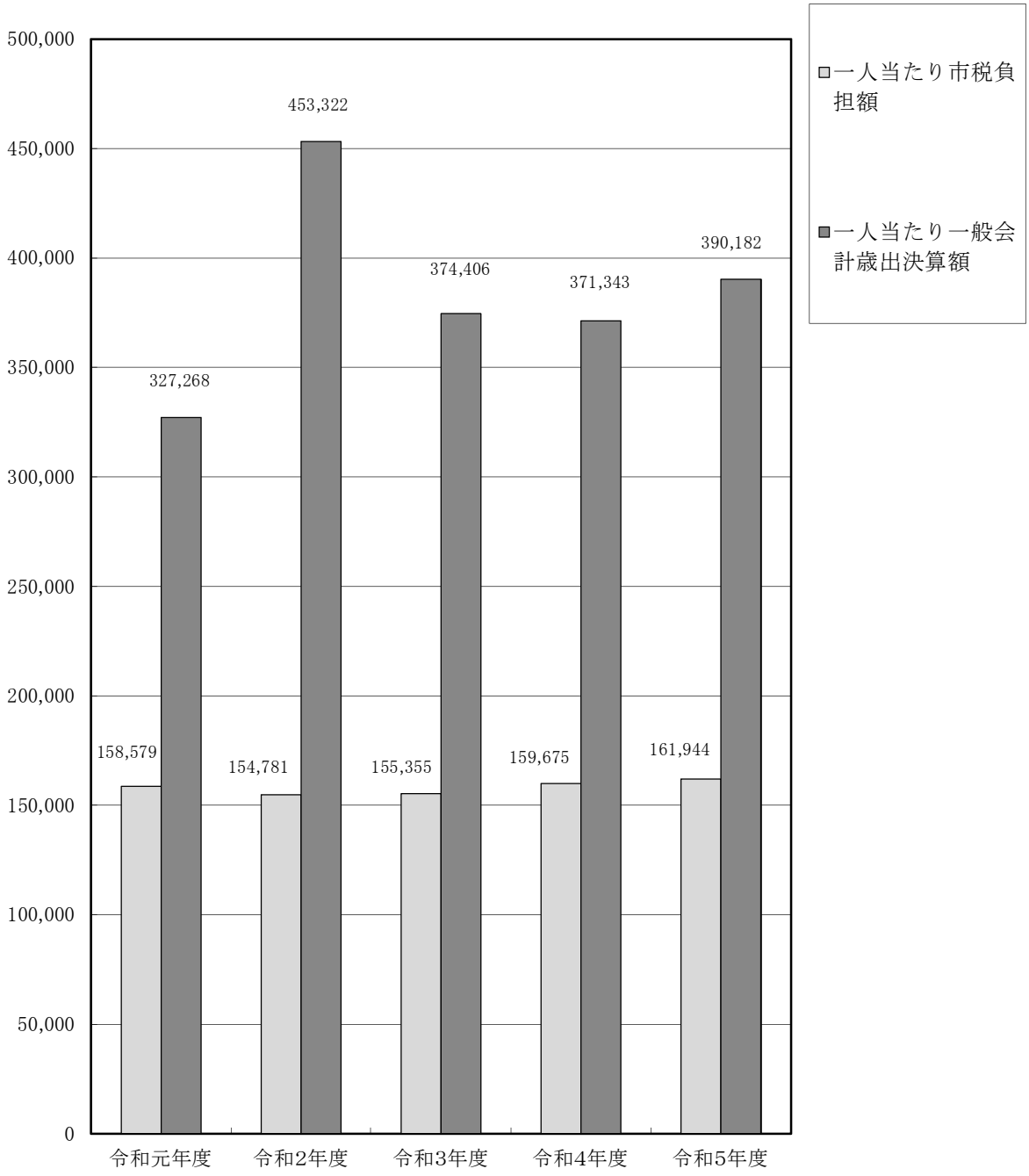
人口　　191,360 人

世帯数　　89,990 世帯

※　単位当たりの数値は四捨五入をしているため、総計と各項目の計は一致しない場合がある。

その３　最近年度の一人当たり「市税負担額、一般会計歳出決算額」の状況

単位：円



別表第9

令和5年度 都市計画税の充当状況

歳入 （単位：円）

科目＼項目	本年度決算額
1款 市税 5項 都市計画税	1,835,035,499

歳出 （単位：円）

科目＼項目	本年度決算額 A	うち人件費・維持管理経費 B	人件費・維持管理経費を除く本年度決算額 A−B=C	都市計画税充当額 D	充当率％ D/C=E
8款 土木費 4項 都市計画費	3,676,283,587	926,183,477	2,750,100,110	1,835,035,499	66.73
1目 都市計画総務費	301,300,681	231,237,789	70,062,892	28,259,547	40.33
2目 土地区画整理費	1,295,472,816	31,781,892	1,263,690,924	892,377,763	70.62
3目 街路事業費	134,893,157	46,082,199	88,810,958	1,101,021	1.24
4目 下水道費	1,115,533,000	0	1,115,533,000	787,780,740	70.62
5目 公園緑地費	417,887,609	304,817,917	113,069,692	55,785,079	49.34
6目 運動公園管理費	410,878,680	312,263,680	98,615,000	69,547,845	70.52
7目 市街地等開発事業費	317,644	0	317,644	183,504	57.77

※ 都市計画税は目的税で、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てることとされています。（地方税法第702条）

別表第１０

令和５年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

歳入　（単位：千円）

款	本年度決算額	うち引上げ分の地方消費税交付金
7款　地方消費税交付金	4,745,207	2,445,163

歳出　（単位：千円）

款項		本年度決算額	うち対象経費（事務費、人件費を除く。）	対象経費の財源内訳		
				特定財源（国県支出金等）	一般財源	うち引上げ分の地方消費税交付金
民生費	1項　社会福祉費	16,796,538	15,783,993	6,238,737	9,545,256	1,519,668
	2項　児童福祉費	12,610,753	10,826,053	7,407,907	3,418,146	544,191
	3項　生活保護費	4,495,685	4,261,979	3,192,674	1,069,305	170,241
衛生費	1項　保健衛生費	3,129,032	2,195,356	869,636	1,325,720	211,063
合計		37,032,008	33,067,381	17,708,954	15,358,427	2,445,163

※　地方消費税交付金のうち、平成26年4月からの消費税率引上げによる増収分については、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。（地方税法第72条の116第2項）

※　各項の主な事業

社会福祉費	障害者福祉、高齢者福祉などに関する事業 国民健康保険、介護保険などの社会保険事業
児童福祉費	こども医療費の助成、児童手当の支給に関する事業 保育所や認定こども園などの運営や放課後児童対策などの児童福祉に関する事業
生活保護費	生活保護事業
保健衛生費	がん検診の推進などの健康増進対策に関する事業 予防接種、母子保健などの保健衛生に関する事業

別表第１１

令和５年度　地方交付税の状況

（単位：千円、％）

区分		令和５年度	令和４年度	比較	
				増減額	増減率
普通交付税	基準財政需要額　A	33,768,384	32,409,030	1,359,354	4.2
	基準財政収入額　B	27,582,152	27,027,643	554,509	2.1
	交付基準額（A－B）C	6,186,232	5,381,387	804,845	15.0
	調整額（A×調整率）D	0	0	0	－
	交付額（C－D）E	6,186,232	5,381,387	804,845	15.0
特別交付税交付額 F		622,134	651,726	△ 29,592	△ 4.5
地方交付税交付額（E＋F）		6,808,366	6,033,113	775,253	12.8

※令和５年度調整率　0.000000000

※令和４年度調整率　0.000000000

別表第１２

令和５年度一般会計・特別会計市債発行状況

（単位：千円、％）

	借入目的		借入金額	利率	借入先	借入年月日	償還期限
一般会計	公民館施設整備事業（合併） 荒川公民館空調設備改修		71,600	0.600	埼玉県市町村職員共済組合	令6. 3.21	令17. 3.21
	市道５００７３号線道路改良事業（合併）		46,400	0.380	くまがや農業協同組合	令6. 4.26	令16. 3.31
	市道９０００７号線道路改良事業（合併）		31,300				
	籠原駅南口線道路改良事業（合併）		20,500				
	熊谷文化創造館施設整備事業（合併）		38,300				
	学校施設整備事業（合併）	大幡小学校校舎大規模改造	216,700				
		奈良中学校校舎大規模改造	194,200	0.300	埼玉県市町村振興協会	令6. 3.29	令16. 3.24
	準用河川緊急浚渫事業	新奈良川河道浚渫	23,100	0.200	全国市有物件災害共済会	令6. 3.25	令11. 3.20
		新星川河道浚渫	5,200	0.150	くまがや農業協同組合	令6. 4.26	令11. 3.31
	消防施設整備事業	災害用ドローン	1,400				
		救急自動車	19,700				
		消防ポンプ車	31,200				
		耐震性防火水槽	16,100	0.380			令16. 3.31
		中央分団車庫	15,500				
	水道事業会計出資事業		168,600				
	市道９０００７号線道路改良事業(合併)（繰越明許分）		44,600				
	籠原駅南口線道路改良事業（合併）（繰越明許分）		22,300				
	学校施設整備事業（合併）（繰越明許分）	吉岡小学校校舎大規模改造	241,300	0.300			
		大原中学校校舎大規模改造	309,000				
		熊谷東小学校ほか２校トイレ整備	459,500	0.380			
		中条中学校ほか１校トイレ整備	268,800				
	臨時財政対策		1,000,000	0.700	財務省	令6. 3.25	令26. 3. 1
合計			3,245,300				

※（合併）と表記のある事業は、合併特例債

別表第１３

一般会計・特別会計市債目的別現在高の状況

区分		令和４年度末現在高（A）	令和５年度発行額（B）
一般会計	１　普通債	11,511,372,838	2,245,300,000
	（１）総務	617,456,422	0
	（２）民生	453,939,724	0
	（３）衛生	649,112,330	168,600,000
	（４）農林水産業	58,794,410	0
	（５）土木	2,685,526,286	193,400,000
	（６）消防	623,078,612	83,900,000
	（７）教育	6,421,451,430	1,799,400,000
	（８）公営住宅	2,013,624	0
	２　その他	16,248,922,449	1,000,000,000
	（１）減税補塡	206,739,041	0
	（２）減収補塡	148,050,000	0
	（３）臨時財政対策	15,894,133,408	1,000,000,000
合計		27,760,295,287	3,245,300,000

（単位：円、％）

令和５年度元利償還額		令和５年度末現在高	
元　金　（C）	利　子　（D）	（A）＋（B）－（C）	構成比
2,185,290,268	25,961,043	11,571,382,570	43.2
216,454,898	1,024,800	401,001,524	1.5
5,839,724	1,244,219	448,100,000	1.7
52,684,662	5,372,160	765,027,668	2.9
16,873,816	505,470	41,920,594	0.1
514,239,616	5,902,938	2,364,686,670	8.8
186,934,400	713,195	520,044,212	1.9
1,190,249,528	11,172,551	7,030,601,902	26.3
2,013,624	25,710	0	0.0
2,050,843,638	28,263,604	15,198,078,811	56.8
87,469,123	272,481	119,269,918	0.4
49,350,000	2,713	98,700,000	0.4
1,914,024,515	27,988,410	14,980,108,893	56.0
4,236,133,906	54,224,647	26,769,461,381	100.0

※　構成比は四捨五入をしているため、総計と各項目の計は一致しない場合がある。

別表第１４

令和５年度一般会計施行事業概況表

（款）２　総務費

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
広報発行事業	98,624,348	諸収入 一般財源	3,510,746 95,113,602	市民に向けて「市報くまがや」と「熊谷市くらしのカレンダー」を発行するとともに、市ホームページの運用を行った。 さらに、テレビやメール配信サービス「メルくま」、X（エックス）、Facebook（フェイスブック）、Instagram（インスタグラム）、YouTube（ユーチューブ）といったデジタルコンテンツを活用し、市内外に本市の魅力や市政情報、防災情報等を幅広く発信した。
道路等通報システム事業	594,000	一般財源	594,000	道路やカーブミラーの不具合等について写真及び位置情報付きで通報できるスマートフォン用アプリケーション「FixMyStreet Japan」の使用契約を締結し、このアプリを使った市民からの通報を受け付けた。 ・通報件数315件
総合交通体系整備促進事業	178,378,931	国庫支出金 県支出金 一般財源	12,469,050 11,002,000 154,907,881	ゆうゆうバスの運行補助を行うとともに、秩父鉄道整備促進協議会や熊谷駅・犬塚間路線バス利用促進協議会等へ支援を行った。また、ゆうゆうバスの利便性向上と利用促進のため、キャッシュレス決済としてスマホバス回数券システムを構築し、2月1日から利用サービスを開始した。 新型コロナウイルス感染症の状況が改善したことにより、ゆうゆうバスの利用者数は前年度比約10％増となった。 ・令和5年度ゆうゆうバス乗車人数　245,227人
「総合戦略」スマートシティ推進事業	246,375,143	国庫支出金 一般財源	93,291,150 153,083,993	熊谷スマートシティの推進のため、スマートシティの入り口となる都市ポータルアプリ「クマぶら」と各サービスとの連携、データ連携基盤の構築、3D都市モデルを活用した、まちなかのヒートエリア情報を提供するＷｅｂサイトの制作を行った。また、暑さに対応したスマートエコタウンの実現に向け、事業化促進調査業務、地質調査業務を委託により実施した。
地域公共交通支援事業	19,310,000	国庫支出金	19,310,000	エネルギー価格の高騰など大きな影響を受けながらも地域公共交通の運行を継続している交通事業者に対して支援を行った。 ・ゆうゆうバス事業者　3社　14,400,000円 ・路線バス事業者　3社　2,310,000円 ・タクシー事業者　4社　2,600,000円
「総合戦略」結婚新生活支援事業	9,005,000	県支出金 一般財源	4,500,000 4,505,000	令和5年3月1日から令和6年3月31日までに入籍した、夫婦ともに年齢39歳以下かつ世帯所得500万円未満の新婚世帯の住居費や引っ越し費用の一部を助成した。（上限30万円） ・申請世帯数 37世帯（うち継続補助対象10世帯）

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
（仮称）第２中央生涯活動センター整備事業	58,073,950	一般財源	58,073,950	令和9年10月の供用開始を目指し、基本設計と地質調査、既存施設の解体設計を実施した。また、整備予定地出入りの際の危険回避と敷地の有効活用を図るため、民有地を取得した。
ウェルビーイング推進事業	14,300,000	国庫支出金 一般財源	7,150,000 7,150,000	市民の心豊かな暮らしの実現に向け、「地域幸福度（Well-being）指標」を活用したアンケート調査やワークショップを開催し、市民の満足度向上につながる施策の検討を行った。
本庁舎キャッシュレス環境整備事業	2,900,631	国庫支出金 一般財源	2,889,831 10,800	本庁舎の証明発行窓口にキャッシュレス決済機能付きのレジを導入し、市民の利便性向上を図った。
ＤＸ推進計画策定事業	12,016,456	一般財源	12,016,456	「熊谷市情報化推進計画・官民データ活用推進計画 －e-くまがやＩＣＴ推進プラン3－」が令和6年3月をもって計画期間を終了するのに際し、本市ＤＸ推進の指針として、令和6年度から令和10年度までの5か年度間を対象とする「熊谷市ＤＸ推進計画」を策定した。
市民協働「熊谷の力」防災ハンドブック作成事業	1,192,000	一般財源	1,192,000	災害時における様々なニーズの違いや女性への配慮などの啓発を図るとともに、市民の防災・減災力を高めるため、男女共同参画の視点を取り入れた防災ハンドブックを作成し、令和6年2月市報と同時の全戸配布を行った。 ・作成部数　71,900部
国際理解促進事業	4,121,550	財産収入 寄附金 繰入金 一般財源	31,941 957,000 2,869,800 262,809	熊谷市国際交流協会と連携し、国際理解・外国人支援事業を実施した。 姉妹都市交流事業としては、ニュージーランド・インバーカーギル市からの市長訪問団（16人）を、令和5年7月21日から24日まで受け入れた。 また、中高生ホームステイプログラム（27人（内引率3人））を、7月29日から8月11日まで実施し、学校での英語研修やホームステイを通して交流を図った。 ・熊谷市国際交流協会会員数 個人会員　596人 法人・団体会員　73団体
ラグビータウン熊谷推進事業	8,524,757	寄附金 一般財源	100,000 8,424,757	ラグビータウン熊谷ポスター展を開催し、市内の小中学生に対してラグビーに触れる機会を創出した。また、市内で開催される全国高校選抜ラグビー大会やウィメンズセブンズシリーズ大会等、各種大会に協力することで、ラグビータウンとしてのブランドを向上させた。

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
熊谷さくらマラソン大会事業	5,000,000	一般財源	5,000,000	熊谷さくらマラソン大会を開催し、5,169人のランナーの申込みがあった。多くのランナーが参加し、全国に本市の魅力を発信するとともに、市民がスポーツに親しみ健康な体と心を育む機会を創出した。
高校女子サッカー大会（めぬまカップ）事業	4,000,000	一般財源	4,000,000	全国から43チームを選考し、高校女子サッカー大会を開催し、女子サッカーの普及発展及びスポーツによる地域の活性化を図った。
「総合戦略」スポーツコミッション事業	5,802,417	一般財源	5,802,417	熊谷スポーツコミッション活動のために必要なPRグッズを作製したほか、誘致した全国・関東規模の8大会へ助成金を交付した。 また、本市を拠点とするプロスポーツチームを支援するため、試合の観客の輸送警備費用の助成を行った。
荒川公園周辺再整備事業	877,800	一般財源	877,800	荒川公園周辺再整備に向けた事前調査として、市民体育館の石綿含有分析を実施した。
ワイルドナイツ連携事業	15,293,375	一般財源	15,293,375	本市を拠点に活動する埼玉ワイルドナイツに対し、リーグワンホストゲーム開催時に際し補助金を交付した。また、ラグビーと触れ合う機会を増やすことを目的としたPVや応援バスツアーの実施、さらに埼玉ワイルドナイツと市民が交流できる「ファン交流イベント」を実施することで、チームと市民が一体となる機会を創出した。
パブリックビューイング事業	11,675,510	一般財源	11,675,510	より多くのラグビー観戦の機会を設け、ラグビーを身近に感じられる環境を市民に提供することを目的に、ＲＷＣ２０２３フランス大会やリーグワンにおける埼玉ワイルドナイツビジターゲーム時に熊谷ラグビー場や熊谷駅商業施設でパブリックビューイングを実施した。
江南体育館耐震化事業（繰越明許分）	278,622,740	国庫支出金 一般財源	27,733,000 250,889,740	江南体育館利用者及び災害時の第二避難所として避難者の安全を確保するため耐震補強工事を実施した。
戸籍等業務経費	98,192,658	使用料及び手数料 国庫支出金 諸収入 一般財源	61,839,200 1,173,000 160,760 35,019,698	戸籍、住民異動、印鑑登録等の事務に伴う機器の維持管理や各種消耗機材等に関する費用を支出した。 総合窓口案内業務及び証明発行窓口業務の包括的業務委託を更新した。（R6.1.4～R8.12.28）

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
住民票等コンビニ交付事業	9,999,648	一般財源	9,999,648	コンビニエンスストア等において住民票の写し等を交付することにより、市民生活の利便性の向上と窓口の混雑緩和を図った。 ・令和5年度発行数　44,455件
戸籍等業務経費（繰越明許分）	4,983,000	国庫支出金	4,983,000	戸籍法の改正により、令和6年3月から戸籍証明書の広域交付等が開始されることへの対応として、国が新たに構築する戸籍情報連携システムに本市の戸籍情報システムを適応させるためのシステムの改修を行った。

（款）３　民生費

障害者自立支援給付事業	4,086,728,279	国庫支出金 県支出金 一般財源	2,035,705,479 1,025,332,738 1,025,690,062	障害者が自立した日常生活等を営むために、必要な障害福祉サービスを提供し、サービス利用に係る費用の一部を給付した。 ・給付件数　26,329件 ・サービス利用者数　3,292人
障害児給付事業	960,215,729	国庫支出金 県支出金 一般財源	492,500,000 246,249,999 221,465,730	障害児に対して、生活実態に即した障害児通所支援等の障害児支援を実施し、利用に係る費用の一部を給付した。 ・給付件数　10,490件 ・サービス利用者数　1,060人
「総合戦略」三世代ふれあい家族住宅取得等応援事業	36,774,700	一般財源	36,774,700	三世代がお互いを支援し合うために、市内で同居又は近居し、住宅を新築、購入又は増改築した場合に、その費用の一部を補助した。 ・補助件数　160件
埼玉県後期高齢者医療広域連合負担事業	1,901,196,612	一般財源	1,901,196,612	県内全市町村が加入する埼玉県後期高齢者医療広域連合に対して、医療費に係る負担金を支出した。
あんしんコール事業	6,029,100	一般財源	6,029,100	単身高齢者や身体障害者の安心で安全な暮らしを支援するため、急病等の緊急事態への迅速な対応や平時における健康相談、見守り活動を行う機器装置（非常用ペンダント・本体）を貸与した。 ・貸与件数　315件
価格高騰重点支援給付金給付事業	610,284,142	国庫支出金 一般財源	608,541,188 1,742,954	電力・ガス・食料品等の価格高騰に対して、負担感が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）への負担の軽減を図るため、1世帯3万円を支給した。 ・支給対象世帯数　19,729世帯 （内訳）住民税非課税世帯　19,690世帯 家計急変世帯　39世帯 ・支給額　591,870,000円

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
低所得者等支援給付金給付事業	96,286,214	国庫支出金	96,286,214	令和5年度住民税非課税世帯及び令和5年度均等割のみ課税世帯へ、こども1人につき5万円の給付金（こども加算）を支給した。 ・支給対象世帯数（こども加算） 1,134世帯（1,875児童） ・支給額　93,750,000円
価格高騰重点支援給付金追加給付事業	1,318,744,049	国庫支出金	1,318,744,049	価格高騰の負担感が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）への負担の軽減を図るため、1世帯7万円を支給した。 ・支給対象世帯数　18,696世帯 ・支給額　1,308,720,000円
大里広域市町村圏組合負担事業	2,693,618,587	国庫支出金 県支出金 一般財源	107,307,540 53,653,770 2,532,657,277	大里広域市町村圏組合（2市1町で構成）における介護保険事業に対する経費を負担した。
高齢者向けスマートフォン貸与事業	34,287,066	一般財源	34,287,066	高齢者のデジタルデバイド解消のため、スマートフォンを所有していない高齢者にスマートフォンを6か月間貸与し、講習会を開催して基本的な操作を習得できるよう支援した。 ・第１期100人（10月31日から4月まで） ・第２期99人（2月から7月まで）
安全なまち推進事業	60,680,728	県支出金 諸収入 一般財源	1,558,000 349,310 58,773,418	犯罪のない明るいまちづくりを目指し、熊谷警察署と連携し、防犯意識の啓発活動を行うとともに、自主防犯パトロール活動の支援や市民への広報を実施した。 防犯環境の整備のため、市内6か所に防犯カメラを6台新設した。また、自治会に対し防犯灯及び地域防犯カメラの設置費及び維持管理費を補助した。
老人福祉センター管理運営経費	122,024,000	使用料及び手数料 一般財源	44,720 121,979,280	高齢者の健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を供与するため、指定管理による老人福祉センターの管理運営を行い、建築設備定期点検を行った。 また、江南荘耐震補強工事に係る設計業務委託を実施した。
老人福祉センター管理運営経費（繰越明許分）	12,480,000	一般財源	12,480,000	上之荘の貯湯槽の腐食による水漏れのため、貯湯槽及びボイラー等の設備の改修工事を行った。

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
児童扶養手当等支給事業	583,299,179	国庫支出金 一般財源	192,535,670 390,763,509	ひとり親家庭等の健康と福祉の増進を図るため、児童が18歳に達する年度末まで手当を支給した。 ・令和5年度末受給者数　1,176人
特別保育事業	314,024,225	国庫支出金 県支出金 一般財源	73,489,637 128,911,000 111,623,588	保育ニーズの拡大と多様化に対応するため、民間保育所等が実施する一時預かりや延長保育等の事業に対して補助金を交付した。 また、物価高騰対策として光熱費及び食材料費の補助事業を実施した。
「総合戦略」地域子育て支援拠点事業	151,296,967	国庫支出金 県支出金 一般財源	58,216,000 45,906,000 47,174,967	市内19か所の地域子育て支援拠点において、おおむね3歳未満の子供とその保護者を対象に、親子が交流できる場の提供や子育てに関する相談等を行った。
「総合戦略」こども医療費助成事業	709,816,652	県支出金 一般財源	73,755,959 636,060,693	子育てをする保護者の経済的負担の軽減を図るため、高等学校卒業までの子供の入院、通院に係る医療費を助成した。 ・助成件数　350,345件 ・受給資格登録者数　24,286人
「総合戦略」民間保育所等施設整備事業	467,365,000	国庫支出金 一般財源	415,231,000 52,134,000	第2期熊谷市子ども・子育て支援事業計画に基づき、民間の認可保育所及び認定こども園の整備等に対する補助を行った。 ・補助件数 認可保育所　2施設 認定こども園　1施設
特定教育・保育施設等給付事業	1,576,896,166	国庫支出金 県支出金 一般財源	737,771,263 398,254,281 440,870,622	子ども・子育て支援新制度に基づき、幼稚園、認定こども園、小規模保育事業所等の施設に対して運営費の一部を給付した。 ・市内施設 幼稚園　1施設 認定こども園　6施設（うち新規1施設） 小規模保育事業所等　12施設
「総合戦略」子育て世代包括支援センター運営事業	22,713,883	国庫支出金 県支出金 一般財源	15,554,000 3,763,000 3,396,883	妊娠期から子育て期までの様々なニーズに対応するための総合相談窓口として、子育てに関する情報の提供や相談、関係機関との連携を図るなど、切れ目のない支援サービスを提供する子育て世代包括支援センターを市役所本庁舎及び母子健康センターで運営した。 ・母子保健コーディネーター 妊娠届出者等のアンケートに基づく面談件数　1,043件 相談支援件数（上記面談数含む）　3,188件 支援プラン作成件数　51件 ・子育て支援コーディネーター 相談支援件数　6,507件(情報提供含む) 関係機関との連携数　969件(情報提供含む)

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
子育てのための施設等利用費給付事業	282,969,008	国庫支出金 県支出金 一般財源	139,089,274 69,544,636 74,335,098	私学助成の幼稚園や認可外保育施設等を利用する施設等利用給付認定を受けた児童の保護者に対し、幼児教育・保育無償化による給付を実施した。
「総合戦略」子育て支援・保健拠点施設整備事業	95,068,600	市債 一般財源	46,400,000 48,668,600	当該事業を進めるに当たり、設計業務に関する委託及び設計・建設に関するモニタリング業務、建設工事着工前の土地履歴調査等の委託、道路改良工事を行った。 ・設計業務委託　33,330,000円 ・モニタリング業務委託　8,844,000円 ・土地履歴調査等委託業務　1,630,200円 ・市道50073号線の道路改良工事　51,264,400円
誕生祝金支給事業	44,038,519	財産収入 寄附金 繰入金 一般財源	73,868 12,570,801 28,530,000 2,863,850	子育て支援基金を活用し、出生児1人当たり3万円の誕生祝金を支給した。 ・支給対象児童　951人 ・子育て支援基金への積立金　15,466,169円
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	203,664,880	国庫支出金 一般財源	187,638,300 16,026,580	食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対して、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、対象児童1人当たり5万円の子育て世帯生活支援特別給付金を支給した。 ・支給対象児童　3,706人
子育て応援特別給付金支給事業	271,405,179	国庫支出金 一般財源	228,195,222 43,209,957	電力・ガス・食料品等の価格高騰を踏まえ、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、18歳以下の児童1人当たり1万円の給付金を支給した。 ・支給対象児童　26,679人
熊谷駅保育ステーション整備事業	26,639,025	国庫支出金 一般財源	13,319,000 13,320,025	熊谷駅利用者の利便性向上を目的に、児童が入所する各保育所への送迎とそれに伴う保育を行う保育ステーションの整備を行った。
特別保育事業（繰越明許分）	3,137,718	国庫支出金	3,137,718	送迎用バスへの置き去り防止のためのブザーの設置等に必要な経費の補助金を交付した。 ・補助件数 認可保育所　7施設 認定こども園　3施設

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
児童手当等支給事業	2,367,005,354	国庫支出金 県支出金 一般財源	1,639,622,665 362,316,165 365,066,524	中学校修了前の児童を養育している方を対象に、児童手当等を支給した。 ・児童一人当たりの支給額 3歳未満　月額　1万5千円 3歳以上小学校修了前（第1子、第2子） 月額　1万円 3歳以上小学校修了前（第3子） 月額　1万5千円 中学生　月額　1万円 特例給付　月額　5千円 ・支給対象児童数　延べ 218,964人 （月平均18,247人） うち特例給付　延べ　11,371人 （月平均947人）
保育所管理運営経費	3,013,412,507	分担金及び負担金 使用料及び手数料 国庫支出金 県支出金 財産収入 繰入金 諸収入 一般財源	308,936,770 11,760 1,319,743,836 576,357,591 8,431,680 288,000 41,630,518 758,012,352	保護者の子育てと就労支援のため、公立保育所において保育を行うとともに、民間保育所が適正かつ安定した運営ができるよう、委託料を支出した。
公立保育所大規模改修事業	2,530,000	一般財源	2,530,000	個別施設計画に基づき、大規模改修等を行うための調査を行った。 ・令和5年度 市田保育所耐震診断調査
放課後児童対策事業	203,247,396	使用料及び手数料 国庫支出金 県支出金 繰入金 一般財源	26,402,470 59,100,871 58,820,491 1,176,000 57,747,564	放課後等に保護者が不在となる小学生の保育を行い、健全育成を図るとともに、民間学童クラブに対して、補助金を交付した。
「総合戦略」放課後児童保育室整備事業	216,027,809	国庫支出金 県支出金 一般財源	84,239,268 13,820,268 117,968,273	放課後等の小学生の健全育成を図るため、待機児童の状況に応じて、必要性が高い地域に児童クラブの新規整備及び改修整備を行い、定員を拡大した。 ・令和5年度に整備した児童クラブ 東児童クラブB　定員　20名増 桜木児童クラブ　定員　35名増 第３佐谷田児童クラブ　定員　5名増 第２南児童クラブ　定員　40名増 第２別府児童クラブ　定員　40名増
夏休み児童クラブ拡充事業	294,145	国庫支出金 県支出金 一般財源	98,048 98,048 98,049	夏季休業中の使用していない学校教室を使用し、支援単位増を行った。また、通年で開設しているクラブに職員を補充し、通常より多くの児童の受け入れを行った。 ・支援単位増　2クラブ（南、第４東児童クラブ）

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
市民協働「熊谷の力」移動式子ども食堂事業	1,163,000	一般財源	1,163,000	固定店舗を構えるのではなく、キッチンカーを持つ飲食業者に食事提供を委託し、市内を巡回し複数箇所で子ども食堂を開催することで、安価に多数の居場所を創出し、多世代交流の場とする活動を行った。 ・開催数：55回 ・開催場所：市民活動支援センター、さめじまボンディングクリニック、大里生涯学習センター「あすねっと」、江南総合文化会館「ピピア」、妻沼中央公民館など
生活保護事業	4,261,978,709	国庫支出金 県支出金 一般財源	3,102,000,000 90,674,000 1,069,304,709	生活に困窮する市民に対して、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活の保障と自立支援を図った。 ・生活保護世帯数　1,914世帯 ・保護率　1.22% ・生活保護開始件数　324件 ・生活保護廃止件数　324件

（款）4　衛生費

公衆浴場燃料費高騰対策補助事業	132,000	国庫支出金	132,000	燃料費の高騰により経営に深刻な影響を受けている公衆浴場に対して支援を行った。 ・補助対象　1件
予防接種事業	575,056,150	国庫支出金 一般財源	4,030,000 571,026,150	予防接種法に基づく感染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防するため、乳幼児・児童・生徒を対象に予防接種を行い、接種費用の全額を負担した。 また、個人の発病又はその重症化を防止するために、高齢者等を対象にした肺炎球菌及びインフルエンザ予防接種等を行い、接種費用等の一部を負担した。 ・実施状況 ＢＣＧ　912人 ロタ　延べ　2,090人 ヒブ　延べ　3,793人 小児用肺炎球菌　延べ　3,787人 Ｂ型肝炎　延べ　2,750人 2種混合　1,161人 4種混合　延べ　4,101人 麻しん風しん　2,332人 風しん　2人 水痘　延べ　1,963人 日本脳炎　延べ　5,219人 ＨＰＶ　延べ　2,620人 高齢者等インフルエンザ　33,863人 高齢者等インフルエンザ（生保）　644人 高齢者等肺炎球菌　2,203人 高齢者等肺炎球菌（生保）　34人 風しん抗体検査　722人

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
新型コロナウイルスワクチン接種事業	577,524,818	国庫支出金 諸収入 一般財源	575,968,442 64,614 1,491,762	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、市民の生命と健康を守るために、新型コロナウイルスワクチンの接種を実施した。 ・接種実施者数 延べ 92,609人
新型コロナウイルスワクチン接種事業（繰越明許分）	25,519,526	国庫支出金	25,519,526	
任意接種費用助成事業	48,653,963	一般財源	48,653,963	令和5年度から、「大人の風しん予防支援事業」「造血幹細胞移植後ワクチン再接種費用補助事業」に「9価ＨＰＶワクチン任意接種費用助成」を統合し、「任意接種費用助成事業」とした。令和5年9月から「帯状疱疹ワクチン接種費用助成」「男子ＨＰＶワクチン接種費用助成」を追加した。 ・助成人数 大人の風しん予防接種費用助成 延べ70人 造血幹細胞移植後ワクチン再接種費用補助 0人 9価ＨＰＶワクチン任意接種費用助成 0人 男子へのＨＰＶワクチン接種費用助成 延べ47人 帯状疱疹ワクチン接種費用助成 延べ4,203人
環境政策業務経費	14,048,328	県支出金 一般財源	2,478,740 11,569,588	熊谷市脱炭素ロードマップ、第4次熊谷市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）、第5次熊谷市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を内包した第2次熊谷市環境基本計画（改訂版）の策定、江南庁舎充電設備のEV普通充電器入替工事、特定外来生物であるアライグマの防除、熊谷市ホタルの保護に関する条例で定める重点区域の見直しを行った。
「温暖化対策」太陽光発電等普及推進事業	24,801,249	諸収入 一般財源	16,009,000 8,792,249	地球温暖化対策の一環として、太陽光発電システム、燃料電池システム、太陽熱利用システム、蓄電システムを設置した市民等に対して、購入及び設置に係る費用の一部を補助した。 ・補助件数 太陽光 179件 燃料電池 21件 太陽熱 1件 蓄電池 157件
「総合戦略」スマートハウス補助事業	8,400,000	諸収入 一般財源	3,000,000 5,400,000	エネルギーを地産地消するまちづくりを市域全体に推進し、地球温暖化対策に資するため、「創エネ」「省エネ」「蓄エネ」「エネルギーの見える化」設備を導入した住宅を市内において新築又は購入した市民に対して、費用の一部を補助した。 ・補助件数 28件
「温暖化対策」電気自動車充給電設備普及推進事業	600,000	一般財源	600,000	地球温暖化対策の推進のため、市内の住宅に電気自動車充給電設備（V2H）を設置した市民に対して、購入及び設置に係る費用の一部を補助した。 ・補助件数 12件

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
省エネエアコン普及促進事業	2,900,000	一般財源	2,900,000	省エネルギー対策の推進のため、省エネルギーラベル星3つ以上の省エネエアコンを購入した市民に対して、購入及び設置に係る費用の一部を補助した。 ・補助件数　290件
中小企業者省エネ設備導入支援事業	8,270,000	国庫支出金 一般財源	4,792,000 3,478,000	市内事業者のより一層の生産性向上を図るとともに、省エネ機器の導入を促すことで本市の脱炭素化を促進することを目的とし、市内中小企業者に対して、省エネエアコン、冷蔵庫、冷凍庫、冷蔵・冷凍ショーケース、電気温水機器（エコキュート）、ガス温水機器、石油温水機器の購入及び設置に係る費用の一部を補助した。 ・補助件数　28件
省エネ家電普及促進事業	2,120,000	国庫支出金 一般財源	399,169 1,720,831	省エネルギー対策の推進のため、省エネルギーラベル星3つ以上の省エネ家電（冷蔵庫・冷凍庫）を購入した市民に対して、購入及び設置に係る費用の一部を補助した。 ・補助件数　212件
母子保健事業	145,098,437	国庫支出金 県支出金 諸収入 一般財源	6,214,126 1,876,063 1,424,560 135,583,688	妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進を図るために、乳幼児健康診査及び相談事業等保健指導を実施した。また、発育発達に心配がある乳幼児へ発達支援事業を実施した。 ・実施状況 妊婦一般健康診査　通年　延べ　11,667人 産婦健康診査　通年　延べ　906人 ママパパ教室　21回　延べ　450人 乳児健康診査（集団・個別）　927人 1歳6か月児健診（個別）通年　1,055人 3歳児健康診査（個別）通年　1,126人 ことばの相談　63回　延べ　507人 臨床心理士相談　40回　延べ　131人 理学療法士相談　48回　延べ　341人
「総合戦略」産後ケア事業	3,961,597	国庫支出金 一般財源	2,060,000 1,901,597	産後の心身の負担や育児不安を軽減するために、産後ケアを必要とする出産後1年未満の産婦と乳児に対して、市内の実施医療機関において宿泊及び通所により心身のケアや育児サポートを実施した。 ・実施状況 宿泊利用者　実人員33人　延べ　122日 通所利用者　実人員20人　延べ　39日
出産・子育て応援事業	54,881,941	国庫支出金 県支出金 一般財源	42,508,000 9,724,000 2,649,941	妊娠期から出産・子育てまで相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援と経済支援を一体的に実施した。また、低所得の妊婦に対して、妊娠判定を受けるための初回受診に要する費用を助成し、未受診妊婦の解消及び母体や胎児の健康増進を図った。 ・支給決定数 出産応援給付金　522人 子育て応援給付金　490人 低所得妊婦初回産科受診料支援事業補助金　1人 ・伴走型相談支援件数 母子保健コーディネーター　1,054件 （子育て世代包括支援センター相談支援件数を含む） 子育て支援コーディネーター　548件

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
出産・子育て応援事業（繰越明許分）	159,441,899	国庫支出金 県支出金 一般財源	107,044,000 26,748,000 25,649,899	妊娠期から出産・子育てまで相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援と経済支援を一体的に実施した。 ・支給決定数　出産応援給付金　1,888人 子育て応援給付金　1,212人 ・伴走型相談支援件数 母子保健コーディネーター　952件 （子育て世代包括支援センター相談支援件数を含む） 子育て支援コーディネーター　468件
健康増進事業	361,173,517	国庫支出金 県支出金 諸収入 一般財源	2,562,439 3,834,176 18,366,000 336,410,902	市民の健康増進を図るため、生活習慣改善等に関する健康教育や健康相談を行った。また、各種検（健）診を実施し、市民の検（健）診の機会を確保した。 ・実施状況 健康相談　延べ　454人 健康教育　延べ　1,224人 精神保健　延べ　1,918人 胃がん検診　9,051人 肺がん検診　14,119人 乳がん検診　4,434人 子宮頸がん検診　4,818人 大腸がん検診　13,879人 前立腺がん検診　6,413人 骨粗しょう症検診　1,449人 肝炎ウイルス検診　228人 健康診査　22人 一定の年齢の市民に対して、子宮頸がん検診及び乳がん検診に関する検診手帳や検診費用が無料となる「がん検診クーポン券」を送付し、受診の促進、がんの早期発見及び正しい健康知識の普及を図った。 ・実施状況 子宮頸がん検診　47人 乳がん検診　190人
歯科保健事業	6,772,241	県支出金 諸収入 一般財源	1,289,824 190,666 5,291,751	歯科疾患の予防に向け、より多くの市民が歯と口の健康を保持できるように支援した。40から80歳までの節目の年齢の方に加え、20歳の方を対象とし、委託医療機関でガイドラインに沿った歯科検診（歯と口の健康診査）の機会を確保した。 ・実施状況 40から80歳までの節目年齢の受診者数　966人 20歳の受診者数　140人
がん患者医療用ウイッグ購入費助成事業	429,836	一般財源	429,836	令和5年度から、がん患者の経済的負担の軽減、療養生活の質の向上、就労継続等の社会生活を支援するため、がん治療によって変化する外見へ心理的負担を軽減するためのウイッグの購入に対して、その費用の一部を助成した。 ・助成件数　44件
大里広域市町村圏組合負担事業	1,856,756,565	諸収入 一般財源	398,322,555 1,458,434,010	大里広域市町村圏組合（2市1町で構成）における清掃事業（可燃物・不燃物処理・長寿命化施設整備・新施設整備）に対する経費を負担した。

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
合併処理浄化槽維持管理費補助事業	47,876,000	県支出金 一般財源	15,260,000 32,616,000	公共用水域の水質保全を図るため、10人槽以下の居住用合併処理浄化槽を適正に維持管理する浄化槽管理者に対して、人槽に応じて補助金を交付した。 ・補助件数　3,027件
一般廃棄物収集運搬業者自動車燃料費補助事業	1,760,000	国庫支出金	1,760,000	市民生活に欠かせない家庭ごみの収集運搬委託業者及びし尿・浄化槽汚泥の収集運搬業許可業者に対して、価格が高騰している自動車燃料費の一部を車両１台当たり20,000円助成することで、事業者の負担軽減を図った。 ・補助事業者数　17事業者 ・補助台数　88台
籠原駅南口広場公衆便所改修事業	3,498,000	一般財源	3,498,000	平成6年度に供用開始した籠原駅南口広場公衆便所について、大規模改修により、施設の長寿命化とバリアフリー化を図るための設計業務を委託した。
塵芥収集業務経費	347,283,330	一般財源	347,283,330	市民の生活から発生する多量のごみを、公衆衛生や生活環境の保全上支障が生じないよう市民に適正な排出を促し、これを収集し、熊谷衛生センター、江南清掃センター及び大里広域クリーンセンター、一般廃棄物最終処分場に運搬した。また、高齢者、障害者宅を戸別訪問しごみを収集するハートフル収集や、大型家具等を自宅玄関先まで回収に伺う有料リクエスト収集を行った。
ごみ減量対策事業	4,587,276	一般財源	4,587,276	ミックスペーパー及び生ごみの再資源化業務委託により、リサイクルを推進した。 また、生ごみ処理容器等の購入者に対して費用の一部を補助した。 ・補助件数　113件
汚泥再生処理センター整備事業	13,207,700	国庫支出金 一般財源	2,985,000 10,222,700	次期し尿処理施設「（仮称）汚泥再生処理センター」を整備するに当たり、建設予定地において設計及び施工に必要となる第一水光園敷地内部と放流管敷設予定道路の測量を行った。また、建設予定地の地層構成や地下水を確認し、地盤の強度・透水性、支持力の基礎資料を得ることで、対象地で懸念される旧施設の構造物、基礎等の位置及び残存状況を把握した。
塵芥収集業務経費（繰越明許分）	10,773,662	一般財源	10,773,662	大型家具等を自宅玄関先まで回収に伺う有料リクエスト収集の体制強化を図るため、２ｔ深あおりダンプを1台購入した。

（款）６　農林水産業費

農地利用意向調査事業	798,475	一般財源	798,475	令和5年4月に施行された改正農業経営基盤強化促進法により、地域計画策定が義務付けられ、その素案作成を行うため、農地所有者約13,000人を対象に意向調査を行った。この意向調査の結果に基づき素案地図の作成を行った。また、意向調査は今後の農業施策策定の基礎資料としても利用することができるものである。

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
農地利用最適化推進事業	2,134,842	一般財源	2,134,842	遊休農地を解消するため、ＪＡくまがやと連携し、担い手への貸付を希望する除草依頼者に対し、除草費用の一部を補助した。 また、ＪＡくまがやに対して、除草機器購入費の50%、除草受託費用の20%を補助した。 ・除草依頼者に対するもの 補助件数 20件 解消面積 30,680㎡
担い手育成支援事業	7,930,000	県支出金 諸収入 一般財源	5,730,000 1,000,000 1,200,000	就農時49歳以下の新規就農者に対して、就農したての経営不安定な時期を支える補助金として、営農開始資金を交付した。 ・新規就農総合支援事業費補助金 4名　4,500,000円 中心経営体等である先代事業者から農業経営を継承した後継者を発展させるための取組に対して、補助金を交付した。 ・経営継承・発展等支援事業費補助金 2名　2,000,000円 人・農地プランに位置付けられた中心経営体の農業経営改善の取組に必要な農業用機械の購入に対して、補助金を交付した。 ・経営体育成支援事業費補助金 1名　1,230,000円 個人の農業者が法人化する取組に対して、補助金を交付した。 ・農業経営体法人化支援事業 1名　100,000円 熊谷市担い手育成協議会が各種実施する事業費の原資となる負担金を交付した。 ・熊谷市担い手育成協議会負担金　100,000円
産地づくり対策事業	11,663,639	一般財源	11,663,639	地元農産物の消費拡大や地産地消を推進するため、「みんなで農業体験・料理教室」や「市民料理教室」を開催した。 また、市内産米の品質向上のため、水稲の種子更新に対して、補助を行った。 ・みんなで農業体験・料理教室　9回開催 ・市民料理教室　6回開催 ・水稲種子更新補助金　10,964,919円
農地中間管理事業	1,205,291	県支出金 諸収入 一般財源	714,962 465,794 24,535	農地の集積・集約化等を図るため、農地中間管理機構が地域の農地を借り受け、担い手にその農地を集約化して貸し付け、利用できるよう計画した。また、要件に該当した地域に対して、補助金を交付した。 将来の地域農業についての問題、解決方法などを話し合い、令和7年3月31日までに「地域計画」として策定するため、24地区で会議を開催した。 ・補助件数　1件
農業災害支援事業	5,412,716	県支出金 一般財源	2,706,000 2,706,716	令和5年6月から9月までの高温・干ばつにより被害を受けた農業者に対して、次期作用の種苗及び肥料購入費の補助を行った。 ・補助件数　24件

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
「スマートシティ」スマート農業実証事業	104,000	一般財源	104,000	事業実施主体である農業法人が行うスマート農業の実証実験（リモートによる水田・気象の状況把握と、そのデータを活用した生産技術のマニュアル化）のためのデータ収集に係る運用費用に対して、補助金を交付した。 ・補助件数 1件
「総合戦略」農産物ブランド化推進事業	1,750,000	寄附金 一般財源	1,000,000 750,000	「熊谷の顔」となる農産物と農産物加工品のブランド化を推進するため、熊谷市農産物ブランド化推進協議会に対して、補助金を交付した。
元気な農業支援事業	10,507,000	一般財源	10,507,000	農業者の経営安定、発展を支援するため、農業者が購入する農業機械の経費を一部補助した。 ・認定農業者　54名　8,468,000円 ・認定新規就農者　1名　150,000円 ・年間50万円以上の販売の農業者 20名　1,889,000円
収入保険加入推進事業	4,466,200	一般財源	4,466,200	農業者の経営努力では避けられない、収入減少の一部を補償する収入保険の加入促進を図るため、農業者が支払った保険料の一部（上限5万円）を補助した。 ・補助件数　131件
畜産経営支援事業	16,283,500	国庫支出金	16,283,500	飼料高騰等の影響を受けた畜産農家の経営を支援するため、市内に農場を有する畜産農家に対して、対象となる家畜の頭羽数に応じて補助金を交付した。 ・補助件数　26件
多面的機能支援事業	192,501,107	県支出金 一般財源	144,355,799 48,145,308	農用地、農業用水路等の適切な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみで道路及び水路の草刈りや堀さらいなどを実施する活動組織に対して、補助金を交付した。 ・活動組織数　45地区
ほ場整備事業	22,980,247	一般財源	22,980,247	池上地区及び下増田地区において、埼玉県が実施する県営ほ場整備事業に係る負担金を支出した。

（款）7　商工費

「総合戦略」企業誘致推進事業	286,531,391	諸収入 一般財源	29,304,000 257,227,391	産業の振興及び雇用の促進を図り、併せて自主財源を確保するため、企業の誘致及び市内事業所の拡大を推進し、指定事業所に対して奨励金を交付した。 ・交付事業所数　37か所

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
「中心市街地活性化」まちづくり会社業務支援事業	12,160,000	一般財源	12,160,000	株式会社まちづくり熊谷による本市の産業振興の調査研究活動や将来ビジョンの検討を支援した。
「総合戦略」空き店舗活用支援事業	2,170,624	寄附金 一般財源	1,000,000 1,170,624	地域商業の活性化と市民の暮らしやすさの向上を図るため、市内の空き店舗を利用して開業する事業者に対して、開業費用の一部を補助した。
「総合戦略」創業支援事業	4,615,000	寄附金 一般財源	3,100,000 1,515,000	H27年2月に国に認定を受けた創業支援等事業計画に基づき、創業支援事業者及び創業者に補助金を交付した。 ・創業支援事業者補助金　2件 （創業塾、ビジネスピッチ） ・創業者支援補助金　5件 創業者応援補助金　21件
「総合戦略」中小企業融資あっせん事業	757,345,003	諸収入 一般財源	744,537,538 12,807,465	市内中小企業の振興及び経営の安定を図るため、市内金融機関の協力を得て制度融資を行った。約定どおり返済した事業者に対して、償還金の利子や信用保証料を補助した。 ・一般事業資金融資実行　6件 ・利子補助金　55件 ・保証料補助金　上期25件　下期19件　合計44件
「総合戦略」住宅リフォーム資金補助事業	71,658,000	一般財源	71,658,000	市内経済の活性化や市民の居住環境の向上を図るため、市民が市内の事業者に依頼して行う住宅リフォームの工事に対して、「まち元気」熊谷市商品券を交付することで工事費用の一部を補助した。 ・補助件数　1,041件
電子地域通貨発行事業	1,132,010,011	国庫支出金 一般財源	262,660,568 869,349,443	熊谷市内で利用できる地域電子マネー「クマＰＡＹ」をリリースし、プレミアム付き「クマＰＡＹ」の発行を行い、市内経済の消費喚起事業を行った。
商工業者連携新製品開発応援事業	268,400	一般財源	268,400	市内2者以上の中小企業者や小規模事業者が新しい製品を開発する取組に対して、補助金を交付し、市内商業の活性化を図った。

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
立正大学データサイエンス学部連携推進事業	278,629	一般財源	278,629	立正大学データサイエンス学部と連携して調査・分析等を実施し、本市のデータ活用の促進及び立正大学との更なる連携を図った。 ・連携事業　2件
観光ＰＲ階段アート事業	1,197,900	一般財源	1,197,900	熊谷駅、籠原駅の階段を利用し、プロスポーツチーム等の情報や本市の魅力ある観光等の情報を発信した。
熊谷グルメイベント実施事業	5,000,000	一般財源	5,000,000	令和4年度に引き続き啓発冊子作成とスタンプラリーを実施した。 実施主体である（一社）熊谷市観光協会に対して、補助を行った。
スカイスポーツフェスタ事業	366,745	一般財源	366,745	「埼玉スカイスポーツフェスタ２０２３」を開催し、スカイスポーツの文化・伝統の継承、発展に寄与した。 （一社）熊谷市観光協会に対して補助を行い、日本学生航空連盟の機関紙に広告を掲載し、また、PR動画を作成した。
「まつりのまち熊谷」伝統行事等支援事業	65,700,000	一般財源	65,700,000	本市の観光振興を図るため、各種伝統行事や（一社）熊谷市観光協会が実施する事業等に対して、運営費等を補助した。
全国さくらシンポジウム事業	2,400,000	一般財源	2,400,000	「２０２３全国さくらシンポジウムin熊谷」を開催し、日本さくら名所１００選として知られる熊谷桜堤や、さくらのまち熊谷を全国にＰＲした。
戦略的人流データ活用事業	2,277,000	一般財源	2,277,000	携帯電話会社が保有している統計情報から、祭りやスポーツイベント等に参加している観光客の年齢・出身地等を抽出し、需要に合った事業を実施するためのデータを取得した。

（款）８　土木費

道路維持経費	905,467,377	使用料及び手数料 諸収入 一般財源	3,808,040 38,000 901,621,337	道路、街路樹、駅自由通路、駅前広場等を常時良好な状態で維持するため、直営や外注により補修工事や管理委託、保守点検等を実施した。 ・直営補修　2,286件 ・業者発注補修　97件 ・改良工事　35件

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
排水路等維持管理経費	155,614,798	一般財源	155,614,798	自治会等からの陳情・要望に基づく排水路等整備工事や、排水路施設の維持管理のため、修繕、除草、清掃等の業務委託を行った。 ・排水路整備工事　10件 ・測量業務委託　上川上ほか5か所
通学路交通安全対策事業	61,971,800	一般財源	61,971,800	子供たちが安全に通行できるよう、各小学校から半径約1ｋｍの範囲の通学路に交通安全対策を実施した。 ・通学路安全対策工事　6校
ゾーン３０整備事業	16,558,300	国庫支出金 一般財源	5,500,000 11,058,300	生活道路において「最高速度30ｋｍ/ｈ規制」とするため、交通管理者である警察と連携し、住宅街を中心に速度抑制実現のための物理的デバイス設置や外側線表示などの交通安全対策を実施した。 ・ゾーン30プラス整備工事（赤城町一丁目ほか）
自転車通行環境整備事業	48,794,900	国庫支出金 一般財源	18,466,000 30,328,900	自転車活用推進計画に基づき、歩行者及び自転車通行の安全性・快適性を図ることを目的に、重点整備対象路線について自転車通行帯等の区画線を設置した。 ・自転車通行環境整備工事　3区間
道路整備事業	319,653,637	国庫支出金 一般財源	32,405,000 287,248,637	市民からの陳情・要望に基づく狭あいな生活道路について、拡幅改良・側溝整備等を実施した。 ・契約件数　14件（土地のみ13件、物件有1件） ・買収面積　877.90㎡ ・工事延長　2,034m
市道９０００７号線道路改良事業	63,160,000	国庫支出金 市債 一般財源	30,140,000 31,300,000 1,720,000	市道90096号線の延伸区間の約1,400ｍを整備するため、改良工事を実施した。 ・工事延長　1,150m
「総合戦略」池上地区「道の駅」整備事業	151,160,031	一般財源	151,160,031	（仮称）道の駅「くまがや」の整備の推進を図るため、事業者を公募し、（仮称）道の駅「くまがや」整備事業審査会での審査を経てＰＦＩ事業者を選定するとともに、事業者提案に関する市民向け説明会を行った。 また、盛土造成工事や水路切回し等工事などを実施した。
通学路整備事業	14,908,435	国庫支出金 一般財源	4,675,000 10,233,435	久保島地区で通学路になっている市道40435号線と市道40436号線について、児童・生徒の安全確保のための歩道整備に係る、設計、用地買収、物件調査及び補償を実施した。 ・契約件数　8件（土地のみ7件、物件有1件） ・買収面積　62.99㎡

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
秩父鉄道大麻生Ｎｏ．９踏切交通安全対策事業	979,000	一般財源	979,000	秩父鉄道大麻生№9踏切を拡幅し、市道70489号線の影響区間を整備するため、現況測量を実施した。
道路整備事業（繰越明許分）	69,531,700	一般財源	69,531,700	市民からの陳情・要望に基づく狭あいな生活道路について、令和4年度からの繰越事業として、5件の道路整備工事・道路改良工事を実施した。 ・工事延長　1,056.1m
市道９０００７号線道路改良事業（繰越明許分）	86,319,300	国庫支出金 市債 一般財源	39,354,000 44,600,000 2,365,300	市道90096号線の延伸区間の約1,400mを整備するため、令和4年度からの繰越事業として、改良工事を実施した。 ・工事延長　480m
橋りょう整備事業	204,921,139	国庫支出金 一般財源	100,515,000 104,406,139	橋梁長寿命化修繕計画、横断歩道橋長寿命化修繕計画に基づき、点検、修繕設計、修繕工事を実施した。 ・修繕設計　11橋　うち歩道橋1橋 ・補修工事　15橋　うち歩道橋3橋 ・修繕工事　3橋　うち歩道橋1橋 ・点検　237橋
橋りょう点検ＤＸ化事業	10,967,000	一般財源	10,967,000	道路法の5年に一度の橋りょう点検義務において、ＤＸ化を図ることを目的に、3Dモデル等による点検の実証実験を行った。
橋りょう整備事業（繰越明許分）	215,745,410	国庫支出金 一般財源	116,307,250 99,438,160	橋梁長寿命化修繕計画、横断歩道橋長寿命化修繕計画に基づき、修繕工事等を実施した。 ・補修工事　15橋　うち歩道橋1橋
かわまちづくり計画策定事業	10,780	一般財源	10,780	河川空間とまち空間が融合した良好な空間形成を目指し、ヒアリング等を行った。
排水機場維持管理経費	99,727,024	分担金及び負担金 使用料及び手数料 諸収入 一般財源	1,428,000 4,000 282,000 98,013,024	豪雨等による雨水を確実に排水するため、排水機場施設の整備や修繕を行った。

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
新星川改修事業	18,460,057	一般財源	18,460,057	準用河川新星川改修工事の進捗を図るため、物件調査及び支障物件物件補償等を実施した。
排水機場維持管理経費（繰越明許分）	53,790,000	一般財源	53,790,000	豪雨等による雨水を確実に排水するため、旧福川排水機場の施設整備や修繕を行った。
新星川改修事業（繰越明許分）	23,559,500	一般財源	23,559,500	令和4年度からの繰越事業として、準用河川新星川改修工事を実施した。 ・工事延長　30.9㎡
「総合戦略」ソシオ流通センター駅周辺整備事業	3,097,600	一般財源	3,097,600	ソシオ流通センター駅周辺地区の整備の推進を図るため、都市計画図書や事業認可書類の修正を実施するとともに、県に対して、市街化区域への編入及び土地区画整理事業の認可に向けた協議を行い、都市計画法等に基づく案の縦覧等を実施した。 また、地元の合意形成や機運醸成を目的とした、まちづくり代表者会及び説明会を実施した。
都市空間情報デジタル基盤構築事業	58,939,734	国庫支出金 一般財源	29,469,000 29,470,734	官民連携による3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化を推進するため、都市計画基本図や、建物等の3Dデータ等の更新を行った。併せて、地理空間データの利活用調査等を実施した。
土地区画整理閲覧資料電子化事業	2,464,000	一般財源	2,464,000	窓口で閲覧及び複写している換地図、座標一覧等を電子ファイルとして整理し、ホームページに掲載することで資料取得の簡易化を図り、行政サービスの向上及び効率化並びに縦覧図書の適切な保護を図った。
市民協働「熊谷の力」電子版バリアフリーマップ作成事業	1,593,570	一般財源	1,593,570	立正大学ボランティア活動推進センターと協働で、電子版のバリアフリーマップをオープンデータとして作成し、全ての人が快適で楽しく回遊できる街の形成を目指した。
籠原駅南口線道路改良事業	46,905,338	国庫支出金 市債 一般財源	24,887,000 20,500,000 1,518,338	籠原駅南口と県道深谷東松山線までの未整備区間約820mを整備するため、改良工事を実施した。 ・工事延長　220m

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
籠原駅南口線道路改良事業（繰越明許分）	41,857,090	国庫支出金 市債 一般財源	16,390,000 22,300,000 3,167,090	籠原駅南口と県道深谷東松山線までの未整備区間約820mを整備するため、令和4年度からの繰越事業として、用地買収、物件補償を実施した。 ・契約件数　1件（物件有） ・買収面積　211.63㎡
熊谷桜堤桜診断事業	2,645,500	繰入金	2,645,500	近年、クビアカツヤカミキリの被害が深刻になっており、今後植え替え等の対応も必要となることから、新提緑地の桜の樹木診断を行った。 ・桜の樹木診断（精密診断）101本
都市公園複合遊具更新事業	68,658,700	国庫支出金 一般財源	29,000,000 39,658,700	令和2年度からの継続事業として、6つの公園において複合遊具の更新工事を行った。 ・東公園、宮前公園、見晴公園、堤公園、松風公園、籠原第１公園
熊谷運動公園子供広場整備事業	7,904,050	一般財源	7,904,050	熊谷運動公園子供広場に水辺環境施設を整備するための設計を行った。 ・じゃぶじゃぶ池、ウォーターカーテン等

（款）９　消防費

消防活動経費	68,793,446	市債 一般財源	1,400,000 67,393,446	各種災害に対応するため、消防資機材等の維持管理及び更新を行うとともに、災害用ドローン1台を配備した。
消防設備充実事業	71,726,432	市債 一般財源	19,700,000 52,026,432	消防力の充実、強化を図るため、高規格救急自動車等を計画的に更新した。 ・整備内容　高規格救急自動車　2台 高度救命処置用資機材等　2組
消防水利整備事業	70,614,917	市債 一般財源	16,100,000 54,514,917	既存消防水利の維持管理及び改修等を行うとともに、大規模災害にも有効な消防水利の確保のため、耐震性防火水槽1基を新設した。 ・整備箇所　市立大麻生小学校
消防活動経費（繰越明許分）	1,343,100	一般財源	1,343,100	災害から職員の身を守るための装備品である防火衣一式を新規採用職員に整備した。 ・令和5年度新規採用職員　6人

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
消防団運営経費	86,072,357	諸収入 一般財源	10,194,000 75,878,357	消防団員に対する諸手当、健康診断、各種報酬、被服貸与品及び交付金等諸手当を支給した。
中央分団・団本部小隊車庫建築事業	31,296,020	市債 一般財源	15,500,000 15,796,020	熊谷市個別施設計画に基づき、中央分団車庫及び団本部小隊車庫を統合し、新築することで、消防団の活動環境及び消防体制の充実を図った。
防災のまちづくり事業	26,199,270	県支出金 寄附金 一般財源	64,000 1,000,000 25,135,270	防災体制の充実を図るため、熊谷市地域防災計画に基づき、総合防災訓練の実施、食料・生活必需品等の備蓄更新、防災ハザードマップの増刷を行った。 また、地域防災力向上のため自主防災組織の活動を支援した。 ・自主防災組織結成事業補助金　2件 ・防災訓練実施事業補助金　49件 ・資機材整備事業補助金　8件

（款）１０　教育費

「総合戦略」英語教育推進事業	122,121,921	一般財源	122,121,921	外国語教育及び外国語活動の充実と国際理解教育の推進のため、外国語指導助手22人が計画的に市内小中学校を訪問し、日本人教師とともにチーム・ティーチングで外国語指導を行った。 全中学生を対象に、タブレット端末を活用した「聞く」「読む」「話す」「書く」の4技能測定ができる英語テスト「ＧＴＥＣ（ジーテック）」を実施した。 教科書の学びを実生活に可能な限り近づけた取組として、1人1台端末を活用した英会話活動を実践し、外国語学習への関心・意欲を向上させた。
学力向上対策推進事業	2,173,774	一般財源	2,173,774	きめ細かな、個に応じた指導の充実のため、「学校教育支援者」による地域の教育力を活用した授業支援を実施した。 また、熊谷市独自の学力向上テキストを作成し、学力の底上げを図った。
市立小中学校通学支援事業	25,763,715	一般財源	25,763,715	義務教育における教育環境の整備を図る必要性から、妻沼小島地区の児童生徒について、登下校時にタクシーを利用して男沼小学校及び妻沼西中学校へ送迎した。 また、星宮地区の児童について、バスを利用して成田星宮小学校へ送迎をした。 ・妻沼小島地区　小学生　4名 中学生　2名 ・星宮地区　小学生 52名

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
「総合戦略」学習支援充実くまなびスクール（小学校）事業	2,647,153	県支出金 一般財源	1,705,500 941,653	学力の底上げを図るため、市内小中学生を対象に、各学校において放課後等を利用して、教員経験者や大学生を指導者とする補充学習を実施した。 ・受講者数　小学校　延べ　14,333人 中学校　延べ　9,060人 ・実施回数　小学校　531回 中学校　30回
「総合戦略」学習支援充実くまなびスクール（中学校）事業	4,815,137	県支出金 一般財源	3,173,000 1,642,137	
特別支援教育推進事業	2,917,500	国庫支出金 県支出金 一般財源	1,458,000 729,000 730,500	特別教育推進事業として、小中学校及び幼稚園こども園等へ臨床心理士を派遣し、巡回相談や知能検査を実施した。 ・臨床心理士等巡回　幼稚園　15回 こども園　4回 小学校　41回 中学校　16回 さくら教室　1回 ・臨床心理士等の知能検査実施　183回
小中学校ＧＩＧＡスクール構想事業	253,991,472	国庫支出金 一般財源	5,940,000 248,051,472	ＩＣＴ機器の効果的な活用により、全ての子供たちの学習機会を保障できる環境を実現するため、児童生徒に対して1人1台のタブレット端末を整備するとともに、校内通信ネットワークを整備した。 さらに、教員の授業支援や機器の故障等に対応するため、ＩＣＴ支援員を配置した。
校外方式水泳授業導入事業	32,340,939	一般財源	32,340,939	児童生徒数の減少に対応した学校施設の適正化を図る中、水泳授業の校外方式を導入した。 専門家の指導による児童生徒の体力を伸ばすための水泳授業時間を確保し、天候に左右されない計画的な学校運営を進めた。 ・導入　令和3年度　熊谷東小、成田小 令和4年度　籠原小、三尻小 令和5年度　大麻生小、新堀小、玉井小、佐谷田小、（成田星宮小）
要保護及び準要保護児童就学援助事業	70,475,852	国庫支出金 一般財源	84,500 70,391,352	経済的理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対して、必要な援助を与えることにより、義務教育の円滑な実施を図った。 ・支給人数：1,135名
小学校施設整備事業	87,157,175	一般財源	87,157,175	経年による小学校施設の損耗や機能低下に対して、改修等の整備を実施し、学校施設の安全性や利便性を高め、教育効果の向上を図った。

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
小学校校舎大規模改造事業	247,497,560	市債 一般財源	216,700,000 30,797,560	学校施設の安全性や快適性の維持を図るため、大幡小学校について、外壁改修工事等を行い、また、令和7年度改修予定の熊谷東小学校及び佐谷田小学校について、外壁改修工事、屋上防水工事等に係る調査設計を行った。
小学校トイレ整備事業	9,306,000	一般財源	9,306,000	教育環境の向上を図るため、新堀小学校及び妻沼南小学校について、老朽化したトイレの洋式化等の工事に係る設計を行った。
小学校施設整備事業（繰越明許分）	16,272,000	一般財源	16,272,000	久下小学校の受水槽が老朽化により漏水していたため、交換工事を行った。
小学校校舎大規模改造事業（繰越明許分）	300,113,000	国庫支出金 市債 一般財源	43,878,000 241,300,000 14,935,000	学校施設の安全性や快適性の維持を図るため、吉岡小学校について、老朽化した校舎の改修を行った。
小学校トイレ整備事業（繰越明許分）	553,940,200	国庫支出金 市債 一般財源	70,147,000 459,500,000 24,293,200	教育環境の向上を図るため、熊谷東小学校、久下小学校及び長井小学校について、老朽化したトイレの洋式化等の工事を行った。
中学校施設整備事業	103,271,135	一般財源	103,271,135	経年による中学校施設の損耗や機能低下に対して、改修等の整備を実施し、学校施設の安全性や利便性を高め、教育効果の向上を図った。
中学校校舎大規模改造事業	212,847,800	市債 一般財源	194,200,000 18,647,800	学校施設の安全性や快適性の維持を図るため、奈良中学校について、外壁改修工事等を行い、また、令和7年度改修予定の荒川中学校について、外壁改修工事、屋上防水工事等に係る調査設計を行った。
中学校トイレ整備事業	18,282,000	一般財源	18,282,000	教育環境の向上を図るため、令和6年度改修予定の大幡中学校、大麻生中学校及び江南中学校について、老朽化したトイレの洋式化等の工事に係る設計を行った。

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
中学校施設整備事業（繰越明許分）	16,233,000	一般財源	16,233,000	プール授業を行っていない玉井中学校のプール解体工事を行った。
中学校校舎大規模改造事業（繰越明許分）	424,704,500	国庫支出金 市債 一般財源	86,168,000 309,000,000 29,536,500	学校施設の安全性や快適性の維持を図るため、大原中学校について、老朽化した校舎の改修を行った。
中学校トイレ整備事業（繰越明許分）	330,005,500	国庫支出金 市債 一般財源	46,960,000 268,800,000 14,245,500	教育環境の向上を図るため、富士見中学校及び中条中学校について、老朽化したトイレの洋式化等の工事を行った。
公民館修繕等推進事業	16,520,900	一般財源	16,520,900	生涯学習の推進と地域コミュニティの拠点施設である公民館の有効活用を図るため、肥塚公民館の大規模改修工事設計、籠原公民館及び妻沼中央公民館の耐震診断調査を実施した。
美術品等購入事業	1,000,000	一般財源	1,000,000	熊谷市出身で中央画壇を牽引した画家の一人、志郁武久氏の作品を購入した。今後、企画展等で展示を行う。 ・作品名：「花と水差し」 油彩画・キャンバス・額装 制作年：1973年 大きさ：72.7×90.9㎝
「直実・蓮生物語」マンガ制作事業	2,758,184	一般財源	2,758,184	郷土の偉人、熊谷直実・蓮生法師について、その一生から10のエピソードを取り出し、マンガ形式のブックレットを作製した。 市内全小中学生に無償配布し、一般にも1冊500円で有償頒布した。 ・作製部数：16,000冊
図書館アクセシビリティ事業	743,608	一般財源	743,608	令和5年10月アクセシブルライブラリーの利用を開始し拡大読書器、点字ラベラーを購入した。 さわる絵本・布絵本など障がいのある子どもが利用しやすい本を集めた「りんごの棚」を設置した。熊谷の昔ばなしの挿し絵・朗読データを作成し、公益財団法人伊藤忠記念財団のDAISY図書作成事業を行った。
熊谷文化会館設備改修事業	24,794,000	一般財源	24,794,000	安心安全で快適なホール環境を整えるため、老朽化が深刻な文化会館ホール舞台音響設備（音響調整卓機器及びスピーカー機器）の改修を行った。

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
「総合戦略」学校給食費第三子以降無償化事業	40,296,488	一般財源	40,296,488	小学生から高校生までの子供を3人以上養育する保護者に、第三子以降の児童生徒に係る給食費を全額補助した。第三子以降の児童生徒が私立小中学校等に在籍している場合は、居住地区の熊谷市立小中学校の給食費を上限に補助した。 ・対象児童生徒　842名
新熊谷学校給食センター整備事業	15,896,100	一般財源	15,896,100	新熊谷学校給食センターの整備に関して民間活力導入可能性調査を実施した上で基本計画を策定した。 また、建設候補地の測量と地質調査を実施した。
子育て世帯学校給食応援事業	27,911,313	国庫支出金	27,911,313	令和5年4月に給食費の改定を行ったが、食材費の値上がりが止まらず再度給食費の見直しが必要なため、子育て世帯の経済的負担の軽減及び子供たちに理想的な給食を提供することを目的として、給食食材費の上昇分（小学校1食16円、中学校1食19円）を令和5年7月から令和6年3月まで上乗せ補助した。